

政権安定下での変化の兆し：1987年のインドネシア

著者	松井 和久
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1988年版
ページ	[427]-464
発行年	1988
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002062

インドネシア

インドネシア共和国

面積 192万km²

人口 1億6405万人 (1985年人口センサス中間報告)

首都 ジャカルタ

言語 インドネシア語

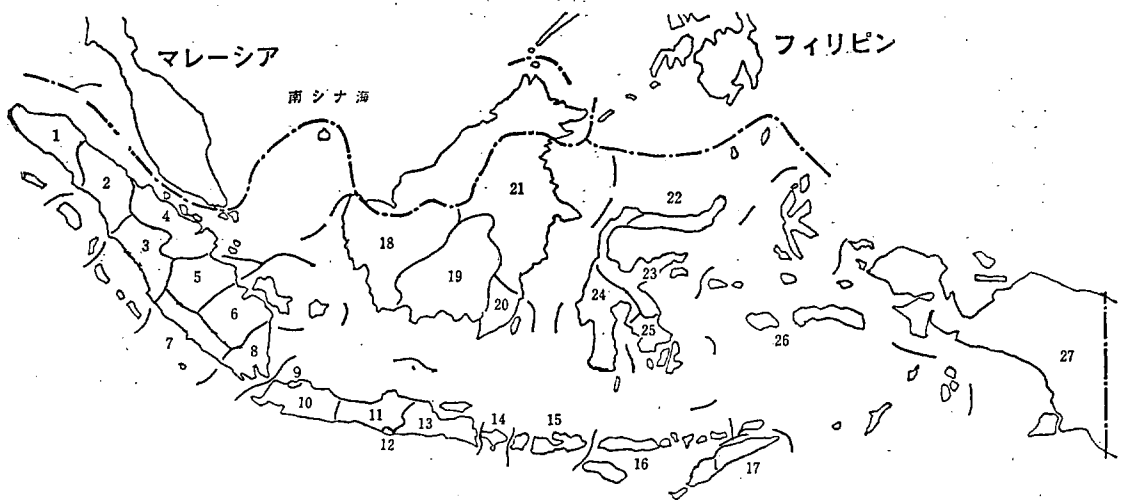
宗教 イスラム教, ヒンドゥー教, 仏教, キリスト教

政体 共和制

元首 スハルト大統領

通貨 ルピア (1987年12月末現在1米ドル=1650ルピア)

会計年度 4月~3月



1. アチェ特別州

2. 北スマトラ州

3. 西スマトラ州

4. リアウ州

5. ジャンビ州

6. 南スマトラ州

7. ベンクル州

8. ランボン州

9. ジャカルタ首都特別州

10. 西ジャワ州

11. 中ジャワ州

12. ジョクジャカルタ特別州

13. 東ジャワ州

14. バリ州

15. 西ヌサトゥンガラ州

16. 東ヌサトゥンガラ州

17. 東チモール州

18. 西カリマンタン州

19. 中カリマンタン州

20. 南カリマンタン州

21. 東カリマンタン州

22. 北スラウェシ州

23. 中スラウェシ州

24. 南スラウェシ州

25. 東南スラウェシ州

26. マルク州

27. イリアン・ジャヤ州

1987年のインドネシア

政権安定下での変化の兆し

松井和久

1987年のインドネシアは、表面的には大きな事件もなく穏やかに推移したと言える。たしかに、4月の総選挙では政府与党ゴルカルが史上最高の得票を得て圧勝し、スハルト政権の安定度は一層高まった観がある。また、一時的なドル買いラッシュを除けば、86年前半に見られた石油価格暴落のような急激な経済的変動もなく、国内の経済活動も比較的落ち着いた状況であった。

しかし、独立後40年余を経て、新しい変化の兆しが現われてきた。政治面では、政府与党ゴルカルと国軍が相互に独立性を主張する傾向が一層明確になり、さらに国内政治の主導権をめぐる両者に対立の気配が出てきた。経済面では、政府が従来の石油依存の経済運営から事実上訣別した。すなわち、非石油輸出促進と経済全般の規制緩和を狙って実施されてきた一連の政策パッケージが功を奏し、石油・非石油の輸出比率が半々になるところまできた。こうしたことは、今後の長期的発展の鍵を握る動きとなるかもしれない。

国内政治

●1987年総選挙と新議会 国会(DPR)および地方議会(DPRD-I・II)の総選挙は、大きな混乱もなく、4月23日に投票が行なわれた。

DPRの全500議席中改選400議席(残り100議席は国軍からの任命議員)では、ゴルカル299議席、開発統一党(PPP)61議席、インドネシア民主党(PDI)40議席という結果となった。前回1982年の総選挙と得票率を比べると、ゴルカルが64.3%から73.2%へ(今回の目標は70%)、PDIが7.9%から10.9%へともに増加したのに対し、PPPは27.8%から16%へ減少した。またゴルカルは、前回全国でただ一つPPPに敗れたアチェ特別州でも勝利し、27州全部で第1党になった。

ゴルカル圧勝の要因は、何と言っても、1985年までになされた政治関係五法の制定により、パンチャシラ(建国五原則)が全社会政治団体の組織規約に唯一基本原則として明記されたことにある。とりわけ、73年にイスラム系政党を統合して結成されたPPPは、今回の選挙ではパンチャシラを唯一原則として受け入れたため、大衆にとって「イスラムの代表政党」としての意味を失い、大きく後退した。ただ、それでもPPPが第2党に留まったことを評価する見方もある。

もちろん、選挙規則など当局の締めつけの厳しさ、村落レベルでの政党活動の禁止(ただし村落行政府の官吏はほとんどがゴルカル会員なので事実上ゴルカルの選挙運動は可能)、ゴルカルと野党との間での資金力の歴然たる格差、政府系機関などでのゴルカルへの投票の事実上の強制、などもゴルカル圧勝の背景として指摘しておくべきであろう。

他方、旧国民党などに起源を持つPDIの場合には、「スカルノ・イメージ」がムード的色彩を帯びて若い世代を中心に得票増に結びついた。だがこうしたスカルノ人気の高まりを憂慮したスハルト大統領は選挙後の5月、「正しいスカルノ像を若い世代に知らせるため」、1950～65年のスカルノ時代に関する新しい歴史書の編纂を指示した。

ところで、10月に就任したMPR(国民協議会)/DPR新議員についてはいくつかの注目すべき事実がある。いずれも今後の政治を見ていくうえで重要な意味を持つと予想されるものである。

第1に、国軍以外に政界でも世代交代が起こり、有力政治家の二世議員が誕生したことである。たとえば故スカルノ大統領の娘メガワティ(PDI)、故スジョノ国家開発総監の息子ムルシト(ゴルカル)、故アリ・ムルトボ情報相の息子ハリス・アリ・ムルフィ(ゴルカル)、ナロPPP総裁の息子フセイン(PPP)などである。

第2に、PPP傘下から離れたイスラム有力団体ナフダトゥール・ウラマ (NU) のアブドゥルラーマン・ワヒド議長が、ゴルカル会派所属のMPR議員となった。これは前述のイスラム勢力の体制内への取り込みを象徴したものであろう。

第3に、新議員就任式を司るアリ・サイド最高裁長官が、ゴルカル会派のMPR議員を兼ねることになった。これはいまだかつて前例がなく、議員就任を司る側と司られる側とが同一人物ということで道義的に問題となる。同議員任命の最終決着までには、就任式のあった10月から4カ月余を要しており、議会内の反対が強かったと予想される。

第4に、MPRに新設の「諸組織代表」として任命された議員に対し、ゴルカル、PPP、PDIのいずれかの会派に暫定的に所属するよう要請があり、「諸組織代表会派」は1987年末現在結成されていない。前回総選挙までこの「諸組織代表」に相当する議員は「職能グループ＝ゴルカル」に属していたと考えられるが、今回は明確に区別されたのである。とするならば、「諸組織代表」新設の意図が今後改めて問われてこよう（以上、選挙結果および新議会の構成は「参考資料」参照）。

●すすむ現役軍人の議会進出 一方、議会における国軍会派議員についても興味深い動きがある。

国軍会派議員（すべて任命議員）はDPR100議席、MPR151議席を占めている。このうちDPR所属の議員は少将位15名（うち退役は6名）、准将位26名（同12名）、大佐位59名（同3名）で構成されており、実に8割近くが現役軍人で占められた（ちなみに前回総選挙では約4割が現役軍人）。MPRの国軍会派議員を見ても、ここ数年のうちに陸軍区司令官を務めた少将位の人物が現役のまま議員に就任している。またDPR/MPR国軍会派執行部の構成も大きく変化し、前回の退役軍人中心に対して今回は現役軍人中心となった。

これら現役軍人の国軍会派議員は、すべて国軍内での事前研修を受けた者のなかから選ばれている。同研修でムルダニ国軍司令官は、軍人としてではなく議員としての役割を強調した。こうして「現役軍人は国軍会派へ、退役軍人はゴルカルへ」という図式が一層はっきりしてきた。

現役軍人の議会進出と並行して、8月に国軍人事が行なわれ、第II、V、IX陸軍区司令官、陸軍戦略予備軍 (Kostrad) 司令官、陸軍特殊部隊 (Kopassus) 隊長などが交代した。このうち、前第V陸軍区司令官サイフル・スルン陸軍少将は、現役のままDPR/MPR副議長に就任した。また前第II陸軍区司令官シスワディ陸軍少将、前陸軍戦略予備軍司令官スリプト陸軍少将は、国軍会派MPR議員になり、同会派執行部に入った。

ところで、こうした政界への現役軍人の進出は、国軍の基本原則である「二重機能」にそって考えれば、職業軍人意識が強いと言われる新世代の軍人たちに社会政治的機能の演習の場を与えるという意味があると思われる。すなわち、以上のような動きは、新世代の台頭の影響を徐々に受け始めた「二重機能」への国軍側の対応の現われであり、後述の軍人法制定の動きとつながるものである。

なお国軍人事で、新陸軍戦略予備軍司令官にバタック族出身者としては初めてサハラ・ラジャグググ陸軍少将が就任し、新国防治安省次官にバリ人のスジャナ陸軍中將が就任した。これらは、国軍内部のジャワ人優位に種族的バランスを導入するものであり、今後の動向が注目される。

●軍人法制定をめぐる動き 当初1987年内に予定されていた軍人法の制定は、結局、翌88年へ持ち越された。82年公布の国軍法改正案に付随して提出されたこの法案は、詳細な内容が不明だが、大佐以上の軍人の定年延長（現行の55歳から60歳へ）などを主軸にしているものと思われる。これに対して政治家、とくにゴルカル所属議員は、高級軍人の定年延長が国軍の「二重機能」とその政治的立場を一層強化するとして強く反対している。

他方、軍人法をめぐる議論は、国軍全般の地位・役割に関する関心を呼び起こした。あるゴルカル所属議員は、「国軍は安定化・活発化のための勢力となるべきで、現役軍人は、たとえ要請を受けてもいかなる社会政治勢力の代表および指導者にもなるべきではない」と主張している。これは、国軍が総選挙などに繰り返した「国軍は特定の組織に属するのではなく、（ゴルカルを含む）すべての組織・勢力のうえに立つものでなければならない」という見解と大きく対立するものである。

ゴルカル＝国軍関係は、単に両者が他方からの分離を指向するに留まらず、「どう機能的に分離すべきか」へそのレベルが移ってきたようである。こうした議論は、将来の主導権をめぐる両者の対立を予兆させるものと言えるかもしれない。

外 交

1987年の外交は、とくに12月開催のASEANサミットを控えて86年より活発な動きを見せた。とくに、インドネシアは自国主導の下で、膠着したカンボジア問題解決の糸口をASEANサミット前に掴みたいとの意欲を示した。したがって同サミットが結果的に「経済サミット」にはなり得ず、依然カンボジア問題に重要な位置を与えたことは、インドネシアの対ASEAN外交にとってはプラスであった。一方、政府はバプア・ニューギニア、フィジーなど南太平洋諸国との外交に今まで以上の関心を示した。ことに年前半に喧伝された同地域でのリビアの脅威増大論は、インドネシア外交の視野を広げる好機であったと見られる。さらに東チモール問題については、ポルトガルに若干の動きがあったが、結局その立場には変更が見られなかった。このほか、マルトノ移住相が87年9月に「私人として」訪中していたこと（現職閣僚としては初めて）が88年2月になって確認されたが、実際に対中国交正常化が外交政策の議題として再浮上するにはまだまだ時間を要しよう。

●対ASEAN外交とカンボジア問題 第3回ASEANサミットは、12月14、15日の2日間、フィリピンのマニラで開催された。ASEAN各国は、政治的不安定を払拭できないマニラでの開催を懸念したが、ASEANの盟主を自任するインドネシアのスハルト大統領は、各国首脳のなかで最も早く正式にサミット参加を表明した。またスハルト大統領は、比政府が8月のクーデター未遂事件を鎮圧すると見るやすぐにアキノ比大統領に「比現政権を支持する」旨の親書を送った。これらは、サミット開催に対するインドネシアの強い支持の現われであり、開催への懸念解消に心理的な効果を与えたかもしれない。

しかし、それは必ずしもASEAN各国に対す

る協調性を示しているのではなく、むしろ「盟主」としての自国の立場を強めようとする性格の現われであった。たとえば、1986年にフィリピンが打ち出したASEAN共同市場・自由貿易圏構想に対しては、スハルト大統領が2月にマレーシア、シンガポールを訪問した際に消極的態度を明確にし、サミットでは現実性のある議論にはさせなかった。また、マニラ湾に軍艦を連ねたことをもってインドネシアのサミット参加態度を「過剰警戒」と比紙に批判された際も、モフタル外相は「それはインドネシア一国だけのためではなくASEAN全体に対するものである」と述べた。

一方、在比米軍基地問題については、モフタル外相は、10月に「討論する用意がある」と言いだし、すぐに国内紙が同問題に関する討論特集を組むという動きが見られた。そこでは、在比米軍基地の存続に消極的な意見が示されていた。同外相はそれまで「同問題は二国間問題だから論評する立場にない」という態度をとっており、サミット直前になってそれを事実上翻したわけである。これは、非同盟重視のインドネシアの立場が他のASEAN諸国とは異なることを示すためのものと理解できる。しかしその一方で、インドネシアの親米的態度には全く変化が見られなかった。

ASEANにおいてインドネシアのイニシアチブが最も発揮されたのは、もちろんカンボジア問題に対する取り組みであった。5月にモフタル外相は、再び「カクテル・パーティー」方式での紛争当事者間の非公式会談を提唱した。6月、南南協力会議出席のため北朝鮮を訪問していたエミル・サリム国務相は、平壤でシアヌーク元三派連合政府大統領と二度にわたり会談し、帰国途中にASEAN外相会議開催直前のシンガポールへ立ち寄ってモフタル外相と協議した。その後モフタル外相は7月に訪越し、ベトナムとの間で同意した「まずカンボジア各派間で非公式に会談し、その後でベトナムを含む関係国間で会談する」という二段階対話案を発表した。しかし対越強硬派のタイ、シンガポールが8月、ASEAN緊急外相会議の席上でこれに難色を示し、同会議はそれを事実上一段階の連続対話とするASEAN案へ修正した。これに対してベトナムはこのASEAN案を拒否した。このときモフタル外相は、「ベトナムはインドネ

シアとの合意まで拒否したわけではない」と述べ、依然カンボジア問題解決のための根回し努力を放棄しないと示した。その後も、11月にパリ、12月にハノイで、イ=越事務レベル協議が行なわれた。またモフタル外相は、12月のパリでのフン・セン=シアヌーク会談とその後の展開に期待を寄せながら、同時にジャカルタでも同様の会談を行ないたい意向を表明した。

ASEAN とベトナムとの仲介役を自任するインドネシアは、カンボジア問題に対する取り組みと並行して、例年以上にベトナムとの交流拡大を図った。ベトナムは11月、対共産国以外では初の大規模な代表団を送り込んできた（キエト副首相兼計画相を団長とする12名）。同月にはベトナムの文化相も来訪している。これに対して12月初め、食糧調達庁のメンバーら4人が訪越し、ベトナムへの米貸与協定に調印した。この時期は、ASEAN サミット開催直前でそのうえフン・セン=シアヌーク会談開催時期であった。インドネシアは、こうしたベトナムとの交流拡大を利用することでカンボジア問題解決に関する自国案に有利な状況を作り出そうとしたのであろうが、逆に他のASEAN 諸国にはインドネシアが徐々にベトナムの意向へ傾斜していくように映ったものと思われる。

●対南太平洋諸国外交 1987年の外交の特色の一つは、対南太平洋諸国外交の展開である。なかでも相互不信の強かったパプア・ニューギニア(PNG)との関係改善、軍部クーデターで誕生したフィジー新政権との関係は注目すべきである。

インドネシア東端、PNG と接するイリアン・ジャヤでは反政府組織「独立パプア運動」(OPM)が活動し、国内治安上の問題となっていた。インドネシアはPNGがOPMを暗黙のうちに支援しているとの疑いを持ち、越境者問題を含め従来からPNGへの対応に注意を払ってきた。しかし、1985年PNGでのウィンティ新内閣成立後関係改善が具体化し、86年10月ポートモレスビー、87年3月ジャカルタで、相互に「インドネシア=PNG相互友好協力条約」が調印された。同月にはPNG国会議員団が来訪した。また88年1月のウィンティPNG首相来訪の際、ジャカルタ=ポートモレスビー間の航空路開設に同意するなど、両国関係

は急速に改善の方向へ向かっている。

しかし、こうした関係改善の陰には実は問題となる部分があった。10月の外国新聞報道で、ムルダニ国軍司令官がPNGのディロ外相(元国軍司令官)に対しPNG与党人民行動党向け選挙資金として14万ドルを渡していたことが暴露された。11月にディロ外相はその事実を認め、閣僚を辞職した。さらにディロ外相は、在PNGのインドネシア大使館の駐在武官を介し、豪の実業家から12万4000ドルの選挙資金を受け取っていたことも明らかにした。これに対してムルダニ司令官は資金供与の事実を否定したが、1988年1月に来いしたウィンティPNG首相は、ムルダニ司令官がその事実を認めたと言明し、波紋を投げかけることとなった。

一方、5月のクーデターで成立したフィジーのランブカ政権は原住民重視の「フィジー人のためのフィジー」を目指していることもあって、インドネシアに強い親近感を示した。具体的には、インドネシア、フィジー両軍の軍事協力が同意されたほか、11、12月には相互に貿易ミッションを交換した。また12月には、インドネシア政府がフィジーに対する米貸与の意向を公けにした。しかも両国関係強化の方向は軍事、経済面に留まらない様子で、フィジーはインドネシアの政治体制の在り方にも強い興味を持っていると言われる。

インドネシアは、対南太平洋諸国外交の拠点としてフィジーを位置づけているとされる。しかしこうした対南太平洋諸国外交の強化の姿勢は、インドネシアが同地域で覇権を求めてくるとの批判を、とりわけPNGから招くおそれを秘めている。そのためにもまず対PNG関係を安定させる必要があったと思われる。また、インドネシアは次期非同盟諸国会議の開催国を望んでいると言われ、その点からも南太平洋諸国との関係強化は政治的重要性を持ってくると言えよう。

●東チモール問題 1985年8月に豪がインドネシアの東チモールに対する主権を認めて以来、東チモール問題におけるインドネシアの立場は強化されてきた。国連の場で採り上げられることもほとんどなくなり、インドネシアも声高に開発実績を強調しており、概して「東チモールのインドネシア化」は既成事実として認められつつある。

こうしたなかで、東チモールの前宗主国ポルトガルの総選挙直前の8月、同国で、東チモールに対するインドネシアの実効支配を認めるともとれる若干の動きがあった。また、国連事務総長筋の話として、10月か11月にポルトガル国会代表団が東チモールを訪問する可能性が出てきた。これらを好機ととったインドネシアは、ポルトガルの態度変化を期待しつつ、同国会代表団の東チモール視察を事実上拒否した。結局、ポルトガル政府からも東チモール政策の変更は明言されなかった。

12月に入ると、ローマ法皇から「インドネシアは東チモールの民族的・宗教的・文化的アイデンティティを守るべきである」との発言が飛び出し、インドネシア側は態度を硬化させた。インドネシア側は、この発言を東チモールの現実を見ずに西側報道機関による誤解に基づいたもの、としている。ローマ法皇がとくに問題としたのは宗教的アイデンティティの尊重であろうが、国内キリスト教関係者は政府と同様、誤解に基づく発言であるとしている。なおムルダニ国軍司令官によると、12月現在、東チモールの反政府武装ゲリラであるフレティリンは、500人程度の勢力であるという。

経 済

石油価格暴落を経験した1986年の成長率は、価格減を補う石油生産増などにより意外にも3.2%を記録した。87年は、前年後半からの景気回復傾向、非石油関連工業部門の好調、内外投資状況の大幅な改善を受けて、3.5~4%程度の成長が見込まれる。ただし早魃による農業生産の低迷で、2%台の成長に留まるとする見方もある。いずれにせよ、産業界の景況感は総じて確実に回復してきた。しかしその一方で、円高などにより累積債務問題は86年より一層深刻なものになった。

●生産 早魃による被害で農業生産は減少、輸出好調で工業生産は上向き、と明暗が分かれた。

農業生産では、米の生産増加率が鈍化し、1987年の米生産は前年比0.7%増の2697万^ト（当初目標は2735万^ト）に留まる見込みである。これは全水田面積の約3.5%に当たる34万3000haが早魃の被害にあったためである。これにより米の生産増加

率は人口増加率（年率約2%）を下回り、米の輸入は不可避との見方が出た。しかし食糧調達率は、87年末現在130万^トの貯蔵米があるので自給体制は維持できるとしている。他方ジャワやスマタラでは米の供給不足が顕著となり、米価が急騰した。米以外では、自給を目指していた大豆や砂糖の輸入が88年以降も不可欠となった。ただし商品作物生産は、ゴムやパーム油などの国際市況回復により、約5%の成長を達成した模様である。

工業生産では、合板などの木材製品や家具、鉄鋼、軽工業品など輸出関連生産が好調だった。ただし、1986年に大幅な伸びを記録した繊維や肥料の生産は前年以下の見込みである。輸出向け生産の好調に比べ、内需向け耐久消費財生産は必ずしも好調ではなく、自動車生産が前年比0.6%減の16万1700台であったほか、家電製品生産も低迷した。

鉱業生産では、原油生産が1987年上半年で前年同期比8.7%減となり、通年でも前年を下回ろう。逆にLNG生産は韓国向け輸出の開始などで前年を上回る見込みである。そのほか、市況に恵まれたニッケルやすす、今後開発が期待される石炭などは前年を上回った模様だが、鉱業全体としては、石油生産減により前年並みとなる見込みである。

●貿易 特筆すべきことは、輸出構造の大きな変化である。すなわち、輸出全体に占める非石油輸出比率の急上昇により、インドネシアをもはや石油輸出依存国とは呼べなくなった観がある。

1987年1~9月の輸出は、数量ベースで前年同期比6.9%減の1億94万2744^ト、金額ベースで同11.4%増の122億6063万^{ドル}であった。同期の輸出の前年比変化の内訳を見ると、石油・LNG輸出が量で0.1%増、額で1.7%増であったのに対し、非石油輸出は量で12.8%減、額で24.0%増を記録した。

大幅に伸びた非石油輸出額の中身を見ると、1~9月の農産物、鉱業品、その他非石油製品の輸出が前年同期比でそれぞれ1.2%減、18.7%減、48.5%減とおしなべて下回ったのに対し、工業製品輸出は同37.2%増と急増した。非石油輸出の量は鉱業品が11.8%減のほかは農産物、工業製品、その他非石油製品とも前年同期を上回っており、工業製品の輸出価格が相対的に上昇したことが

伸びる非石油輸出

	輸出額増加率(%)						輸出総額に占めるシェア(%)					
	1982	1983	1984	1985	1986	1987*	1982	1983	1984	1985	1986	1987*
原 油	-12.4	-15.2	-12.5	-25.1	-44.3	11.9	66.5	59.6	50.4	44.4	31.0	30.8
石油製品	-47.4	50.3	6.7	-42.8	9.1	31.9	2.9	4.5	6.7	4.5	6.1	6.7
L N G	16.3	-11.1	37.1	2.6	-23.6	-21.9	13.0	12.2	16.2	19.6	18.7	14.2
小 計	-11.3	- 5.3	3.5	-15.1	-20.3	1.7	82.4	76.3	73.3	68.5	55.8	51.7
農 産 物	-20.9	11.9	11.6	- 9.3	25.5	- 1.2	5.8	6.9	7.4	7.9	12.4	10.7
工業製品	8.0	31.4	24.0	6.9	6.1	37.2	10.7	14.9	17.8	22.4	29.9	36.3
鉱 業 品	-11.7	- 5.0	8.1	6.4	26.0	-18.7	0.8	0.8	0.8	1.1	1.7	1.3
そ の 他	1.8	286.3	-29.8	-76.9	-51.3	-48.5	0.3	1.1	0.8	0.2	0.1	0.0
小 計	-12.7	27.4	17.3	0.0	11.2	24.0	17.6	23.7	26.8	31.6	44.1	48.3

(注) * 1～9月。

(出所) 中央統計局, *Indikator Ekonomi*, 1987年12月号。

窺える。また1～9月の輸出に占める各部門の割合は、石油・LNG輸出が51.7%、非石油輸出が48.3%（農産物10.7%、鉱業品1.3%、工業製品36.3%、その他0.0%）であった（表を参照）。

1～8月期の非石油輸出状況を品目別に前年同期比でみると、とくに輸出額が大きく伸びた品目は、輸出額の多い順に合板（79%増。合板だけで輸出総額の1割近くを占める）、ゴム製品（32.7%増）、鉄鋼（161.3%増）、ラタン（80.5%増）、紙・紙製品（244.6%増）、セメント（53.2%増）、ガラス・ガラス製品（91.8%増）、エビ（31.9%増）、皮・皮革製品（46%増）などである（注：エビ以外は工業製品。なおラタンは1987年からはそれまでの農産物ではなく工業製品に分類）。一方振わなかった品目は、輸出額の多い順に繊維（5.4%増）、コーヒー（35.6%減）、パーム油（11.3%減）、電気部品（55.3%減）、肥料（63.0%減）などである（注：コーヒー以外は工業製品）。その後も非石油輸出額は8月以降月8億～9億ドルのペースを維持し、月によっては輸出総額の半分以上を占める場合も出ている。

一方、1～9月の輸入総額は前年同期比20.5%増の93.0億ドルで、その内訳は消費財同8.2%増、原材料同19.0%増、資本財同30.4%増であった。輸入は主に年前半に大きく増加し、一時貿易収支が悪化した。こうした輸入増加は輸出向け生産活動の活発化と輸入規制の緩和などによるものである。

●国際収支と対外債務 輸出の好調は国際収支

にも好影響を与えた。1～9月の経常収支赤字は17億6100万ドルで、前年同期の32億6000万ドルに比べ大幅に改善した。これは、輸出増により貿易収支黒字が前年同期の18億ドルから32億1600万ドルへ拡大したことが大きい。また貿易外収支の赤字も49億7700万ドルで若干の改善となった。他方資本収支は、公的資金流入が前年同期比33%減の18億ドルに留まり、黒字額が28億8500万ドルへ減少した。以上から総合収支は前年同期の赤字から9億6900万ドルの黒字へと改善した。

一方、対外債務問題は1986年よりも一層深刻の度を増した。5月発表の世銀報告によれば、87年の債務返済比率は41%の見込みである。対外債務残高は9月現在352億ドルに上っている。また85年3月から87年9月までの債務残高増加分140億ドルのうち93億ドルは円高・ドル安によるものとされる。こうした状況から、政府の見方は90年まで債務返済のピークが続くときわめて現実的である。また、エコノミストの間から債務返済の繰り延べを行なうべきだとの意見が出ているが、政府はそれを拒否するとともに、債務返済のための対外借入も行なわないことを言明した。

●金融 1986年9月の大幅なルピア切り下げにもかかわらず、87年前半までルピアへの信認は一向に回復せず、5月下旬から6月にかけて再び大規模なドル買いが生じた。しかし政府は強力な金融引き締め策により、金融不安の解消に成功した。



合板工場(東ジャワ)

金融不安は、そのタイミングから見て、5月の世銀報告で対外債務急増が明らかになったことが発生の引き金になったと見られる。すでに中銀は、ルピア切り下げ以後も資本逃避が減らないことから、5月に中銀債務証書(SBI)や中銀割引債(SBPU)の短期ものを中心に金利引き上げを行っていた。その後ドル買いが生じ、急遽6月に再び金利を引き上げたが、あまり効果はなかった。5月1日から6月9日の間のドル買い額は10億9000万 Rp に達し、うち63%はバンク・セントラル・アジアを始めとする民間商銀によるものであった。

この時期、インドネシア債権国会議(IGGI)が当初前年度並みと予想された1987/88年度の援助約束額を前年度比25.4%増の31億6110万 Rp と発表した。これを受けて政府は6月下旬、一部国営企業が国立銀行に保有しているルピア建て預金を強制的にSBIへ変え、一時的なルピア資金逼迫状態を作り出して金利上昇を誘い、海外へ逃避したルピア資金の吸収を図った(この措置はその時の蔵相代理の名をとって「スマルリン・ショック」と呼ばれた)。また外貨取引の調整をより迅速かつ効果的に行なうため、中銀は、SBIとSBPUの取引に中銀の代理会社フィコリンベスト社(PT Ficorinvest)を介した「競売方式」を7月から導入し、毎日の外貨取引額を一般に公表することとした。

これらの措置によって6、7月には中銀のドル吸収が進み、中銀外貨準備高は7月に62億5000万 Rp に達した。また銀行間レートや定期預金金利は一時的に急上昇したが、9月頃からドル買い発生前の水準に落ち着いた。こうした金利上昇は通貨供給(M₁)の減少を招き、とくに6月は前月比6%減となった。これらを受けて通年での通貨供給増

加率はわずか9%と近年まれに見る低水準に留まり、結果的には1987年の物価水準安定に貢献した。

●投資 1986年の後半から回復してきた投資状況は87年を通じて好調で、許可額ベースでは国内投資が国内投資法制定の68年以来最高、外国投資が83年に次ぐ第2位を記録した。ただし、実際のプロジェクトの実施は依然遅れがちである。

1987年の外国投資(新規72件・拡張69件)許可額は、前年比77.7%増の14億7000万 Rp に達した。87年の外国投資許可の特徴としては、プロジェクト1件当りの投資許可額が従来よりも減少し、大型プロジェクトから中小プロジェクトへ指向が変化してきたことが挙げられる。1件当りの外国投資許可額は、86年の1652万 Rp に対して87年は1041万 Rp であった。政府はこうし変化を歓迎している。一方、国内投資(新規554件・拡張174件)許可額は同127.2%増の10兆 Rp と大幅に伸びた。

政府は、1987年も外資、とくに輸出目的の外資誘致に積極的であった。5月発表の投資優先業種リスト(DSP)では、工業部門などで業種区分を緩やかにし、複数業種にまたがる投資を行ないやすくした。もっとも業種区分簡素化のため、同リストで投資開放業種に占める外資参入可能業種の割合は65.4%と86年の数値より若干低くなっている。それでも工業部門業種の49.8%、農業部門業種の91%、林業部門業種のすべてに外資の参入が可能となった。さらに6月には工業省関係の許可申請などの諸手続が簡素化されるなどの動きがあり、後述のように12月24日政策パッケージで外資政策が大きく緩和されることとなった。

●物価・労働 1987年の消費者物価上昇率は8.9%と86年並みであった。しかし、ルピア切り下げのあった86年とは違って、前月比2%台の消費者物価上昇率を記録した月はなく、早越の影響で年後半に食料品価格の上昇が目立ったほかは、物価水準は総じて安定していた。年後半に生産者米価は上昇したが、肥料価格値上げや殺虫剤向け補助金の削減などで農家所得は実質的に減少し、消費需要の喚起には至らなかった。

他方、景気回復傾向に支えられて、雇用状況は若干改善へ向かった。12月のスドモ労働相の発言

によると、統計局の資料により公表された失業者数は152万8507人にすぎず、これは労働人口6905万628人の2.2%に当たるといふ。レイ・オフ者数も1986年の2万9000人から87年には1万6000人に減少した。労働争議件数も前年比49%減の37件に留まった。

●財政 1987/88年度予算の上半期(4～9月)実績は、歳入総額が予算比50.6% (経常同52.3%, 開発同45.2%), 歳出総額が同50.6% (経常同47.2%, 開発同56.1%) の達成となっている。

歳入面では、石油・LNG 収入がすでに予算比67%を達成したのに対し、税収を主とした非石油・LNG 収入は同42.5%の達成に留まっている。税収は輸出税、輸入税などを除き低迷しており、とくに土地・建物税は予算比23%程度しか達成されていない。国営企業からの収入と見なされる税外収入も予算額の35.8%を達成したにすぎない。たしかに、輸出構造などの面では石油依存からの脱却過程に入ったとはいえ、財政面では並々ならぬ税収努力が今後一層必要となつてこよう。

歳出面を見ると、人件費や物件費の支出がかなり抑えられた半面、補助金支出にはすでに予算額をかなりオーバーしているものが見られる。たとえば、当初予算にはなかった石油製品向け補助金が1950億^{ルピア}支出されたほか、肥料向け補助金は、上半期だけで年度予算額の2040億^{ルピア}をはるかに上回る6070億^{ルピア}も支出された。すでに政府は石油製品価格据え置きなどを明言しているが、ここ数年緊縮財政下で続けられてきた強力な補助金削減策は事実上大きく後退してしまったと言える。

●引き続き規制緩和の努力 1986年9月のルピア切り下げは緊縮財政のたがを緩めるのではないかとのおそれを抱かせたが、対外債務問題の深刻化を理由に、政府は緊縮財政下で経済全般の規制緩和の努力を続ける毅然とした姿勢を示した。それは86年10月、87年1月、同12月と、立て続けに政策パッケージが出されたことによく表われている。

これらの政策パッケージは輸入規制の緩和や投資環境の整備などを主な内容とし、非石油輸出の振興と外国投資の誘致を主目的としたものである。なかでも12月24日政策パッケージは58件の施行規

定からなるかつてない大がかりなもので、内容的にも緩和度が高まっている(詳細は「参考資料」を参照)。すなわち、(1)外資系合弁企業の現地資本比率を51%までに高める期限を、今までの設立後10年から15年へ延長し、輸出に特化した外資系合弁企業にはその規定を適用しない場合も認める、(2)独占輸入権が与えられる企業数を今までの約4分の1に減らす、(3)さまざまなインセンティブを与えられる「輸出企業」の定義の緩和(全輸出の「85%以上」から「65%以上」へ)、(4)外資系合弁企業が、おもに流通部門への参入、国立商銀からの借入、投資許可分野の3点において「国内企業」と同等に扱われる条件の一層の緩和(ⅰ「現地資本比率75%以上」を「51%以上」へ、ⅱ「現地資本比率51%以上かつ全株式の20%以上を資本市場で売却」を「45%以上かつ20%以上」へ)、(5)資本市場の育成のため、証券取引に店頭市場を設立する、などの点である。とくに(1)と(4)については従来から外資誘致の障害になっていたとの指摘が多く、外国投資家には歓迎されよう。また同政策パッケージのもう一つの特色は、国内企業が外資系合弁企業を利用しながら成長するという戦略が従来より一層明確になったことである。

しかし、これらの動きはまだ全面的に妥当なものとは言えない。さまざまな規制や制度といったハードの面でも規制緩和が進んできた段階で、本格的に要請されるのは官僚主義や組織内の非効率の軽減といったソフト面での一層の効率化である。実際には、公務員給与の凍結などで汚職が増えてきていると言われ、まだまだ改善への道は険しい。また、プラスチック原料など一部の輸入独占は継続されていること、輸入割当制に代わる関税制度の導入もかつて輸入独占を享受していた先行企業を利するような関税率の設定がなされていること、など問題とすべき点は少なくない。

●民間活力導入の動き こうした規制緩和の努力と並行して、国営企業の民営化論議を始めとする民間活力導入の動きがはっきりと現われてきた。

国営企業の民営化論議は1986年初めにも見られたが、87年2月4日、大統領は全閣僚に対して各省管轄の国営企業の現状を報告するよう求めた。これを受けて3月にはワルダナ経済調整相ら5人

をメンバーとする「国営企業業績評価チーム」が結成され、民営化すべき国営企業のリスト・アップが図られた。しかし「評価チーム」の結果は公表されていない。このように、国営企業の民営化に対する政府の態度はいま一つ煮え切らない。

しかし、個々のプロジェクト単位では民間活力導入が実現の一手手前までできている。たとえば、高速道路建設や石炭生産などに民間企業の参入が認められたほか、原子力発電所建設に BOT (Built-Operation Transfer) 方式を導入しようという動きも出ている。

●1988/89年度予算 1988/89年度予算は前年度比27.1%増と、数字のうえでは久々の実質増となった。しかし、歳出総額の36.7%、経常歳出の53

%を債務返済向け支出(前年度予算比56.5%増の10.6兆盾)が占めており、その意味では依然として緊縮型予算と言わざるを得ない。

歳入面で注目されるのは、大幅な税収増とプログラム援助の増大である。とくに後者については、援助供与国に対してより一層の内貨充当を求めているものと思われる。歳出面では先に述べた対外債務返済額の増大のほか、前年度の予算項目になかった石油製品向け補助金支出の復活や各省庁に配分される開発資金の増加が目立つ。たとえば、前年度大幅に削られた移住向け支出が新予算では大幅に増額された。これは、多数の移住用家屋が資金難から修繕されずに放置されている現状が考慮されたものと説明されている。

KP 紙 = Kompas 紙, JP 紙 = Jakarta Post 紙

1 月

5 日 ▶国軍人事——国軍参謀本部国防機能担当参謀にスジャナ前同社会政治機能担当参謀補佐官が、同社会政治機能担当参謀にスギアルト前同国防機能担当参謀人事担当補佐官が就任。これにより、国軍内からは45年世代がすべて姿を消した(KP 紙, 6 日)。

▶スカルの革命基金について——スハルディマン・ゴルカル事務局長は、(1)オランダ、スイス、イギリスの銀行に約160億のスカルの革命基金が1960年以来存在している、(2)これらはまだ政府によって使われていない、(3)この基金を引き出せるのはスカルノとスバンドリオだけである、などと発言(JP 紙, 6 日)。

6 日 ▶87/88 年度予算案、国会(DPR)へ——総額2兆7831 億(前年度比 6.4% 増)の予算案が提出された。歳入内訳は、経常歳入17兆2361 億(同3.3% 減)、うち石油・ガス部門の占める割合は一挙に40% (前年度55%)へ低下、付加価値税などの税収増などによる非石油収入の大幅増を見込んでいる。開発歳入は、ルビヤ建て援助額の増加などで5兆5470 億(前年度比 54.6% 増)へ増加した。一方歳出内訳は、経常歳出が15兆265 億(同14.5% 増)、うち債務返済支出は同61.1% 増と急増した。開発歳出は7兆7566 億(同6.5% 減)で、なかでもルビヤ支出は同51.3% 減と切り詰められた。また今回の予算案では、公務員給与や年金の引き上げが見送られたほか、石油製品向け補助金や昨年新設された食糧備蓄費が廃止された(KP 紙, 7 日)。

▶1987 年総選挙暫定候補者名簿公表(～2月5日)。(KP 紙, 7 日)。

9 日 ▶国軍人事——第Ⅳ陸軍区司令官にウィスモヨ・アリスムナンダール前第Ⅸ陸軍区参謀長が就任(KP 紙, 10 日)。

11 日 ▶日本の田村通産相来訪(～14日)——同通産相は12日にスハルト大統領を表敬した際、(1)日本は従来の貿易政策を変え、ニューエイド・プランとも言うべき政策を行なう、(2)ルビヤ建て援助を拡大させる、などと述べた(KP 紙, 13 日)。

12 日 ▶経済成長見通し——スミトロ大統領経済顧問は87年の成長率について3.03%の成長が可能との見方を示したが、「投資や生産面が悪ければ1.47%となり、86年の1.6%を下回ろう」とも述べた。また、86年12月のドル買い殺到に関連して、現時点でルビヤ切り下げを行なう理由はないと言明した(KP 紙, 12 日)。

▶国軍人事——第Ⅳ陸軍区司令官にステイヨノ前第Ⅳ陸軍区司令官が就任。ハルスディヨノ・ハルトス前第Ⅳ陸軍区司令官は国軍参謀本部社会政治機能担当参謀補佐官に就任(KP 紙, 13 日)。

▶イブヌ・ストウォ、インドネシア赤十字中央委員会委員長に就任(KP 紙, 13 日)。

13 日 ▶バングラデシュのエルシャド大統領来訪(～17 日)(KP 紙, 14 日)。

14 日 ▶米の生産について——アファンディ農業相は、87年の米の生産目標を2730万トと発表。一方エコノミストのサドリ教授は米生産について、害虫の被害や作付け転換により人口増加率や米の消費増加が生産増を上回れば、米輸入の可能性も出てくると警告(JP 紙, 14 日)。

15 日 ▶1月15日付包括経済政策発表——繊維、鉄鋼、機械、電機 の4 業種、300 品目(CCCN)の輸入規制を緩和。内容は103 品目を輸入規制から関税による調整へ転換、142 品目を登録輸入業者システムへ転換、55 品目の輸入関税を引き下げる、など。これらは、86年10月のルビヤ切り下げフォローアップ策に引き続く措置(KP 紙, 15 日)。

▶DPR、インドネシア商工会議所(KADIN) 法案を全会一致で可決——当初の7 章13条が特別委の審議後8 章14条へ改訂(KP 紙, 16 日)。

21 日 ▶体操の名前を変更——アブドゥル・ガフル青年・体育担当国務相は、スハルト大統領と会談後、中国系の体操の名前について、Tai Chi を Senam Tara Indonesia, Wai Tan Kung を Senam Sehat Indonesia と改名すると発表(KP 紙, 22 日)。

27 日 ▶メタノール精製所、一時的に運転停止——ブルタミナ側の説明によると、原因はボイラーの排水管に漏れが生じたため(JP 紙, 28 日)。

28 日 ▶治安当局、経済紙『プリオリタス』に最終警告を発する(JP 紙29 日)。

30 日 ▶メッカ巡礼費用引き上げ——86年の321.2万から87年は前年比42% 増の456万へ。ムナウィル宗教相によると、費用引き上げはルビヤ切り下げに伴うもの(KP 紙, 31 日)。

31 日 ▶86年の自動車生産上向く——生産台数は16万2474台(前年比16.5% 増)で、商用車が12万8613台、乗用車が3万3861台。企業グループ別生産台数は、多い順にアストラ、サリム、プロスペクトモーター、クラマユダ(KP 紙, 2 月2 日)。

2 月

1 日 ▶公共交通料金引き上げ——84年3月の値上げ以来のもので、値上げ幅は5.26～20%。市バス、タクシーなどは1日から、鉄道、長距離交通などは8日から実施(KP紙, 1月20日)。

3 日 ▶バンク・スガラ・インドネシア、バンク・プミ・ダヤ、ロンドンに支店を開設(KP紙, 4日)。

4 日 ▶スハルト大統領、定例閣議の席上、全閣僚に対し国営企業の状況報告を求める——同大統領によれば、その報告は国営企業民営化に関する重大な資料となる(KP紙, 5日)。

5 日 ▶自動車工業で規制緩和——ハルタルト工業相によると、内容は(1)2.5ℓまでの車のローカルコンテントは1990年まで継続する(当初は87年まで)、(2)2.5～24ℓの車、ジープ、セダン、ワゴンはローカルコンテント義務から除外する、(3)セダンとステーションワゴンには引きつづき100%の輸入関税を課すがその他の車種の輸入部品への関税は免除、など。また、(1)品質上国内調達が難しい場合、(2)部品リスト以外で輸入が禁止されている部品の場合、輸入が可能となる。これらの措置は、上昇していた輸入関税を引き下げ、部品価格を低下させようとするもの(KP紙, 6日など)。

▶スハルト大統領、マレーシア、シンガポールを訪問(～7日)——5日、ジョホール・バルでのマハティール・マ首相との会談では、比の国民投票の結果に好感を表明。また二国間問題では、(1)すず、パーム油問題、(2)インドネシア人労働者問題、などが議題となった。続いて6日には、シンガポールでリー・クアン・ユー首相と会談した。両首脳会談においては、ASEAN 共同市場・自由貿易地域構想について「まだその段階にはない」という点で意見が一致した。大統領にはモフタル外相、ムルダニ国軍司令官、スダルモノ官房長官、ムルディオノ内閣書記らが同行(KP紙, 6, 7日)。

10 日 ▶国営クラカトウ製鉄、86年は黒字——アリウィボウォ同製鉄社長によると、86年営業実績は453億ℓの黒字(85年は136億ℓの赤字)となった。また売り上げ高は前年比51%増の4280億ℓ、輸出額は同79.7%増の557万ℓに達した(KP紙, 11日)。

11 日 ▶トビイロウシカによる被害——ワルドヨ食糧増産担当副大臣によると、86年の被害面積は5.8万ha、稲への被害は8万ℓ程度に留まった模様(KP紙, 12日)。

13 日 ▶アサハン・アルミ、資本追加に同意——2200億円の負債軽減のため、東京にて120億円の資本追加に同意。返済利率も7%から6.5%へ下げられた模様(JP紙, 14日)。

17 日 ▶日本の輸銀から9億ℓの借款——来訪中の田中輸銀総裁とラディウス蔵相との間で調印。同借款は、世銀融資プロジェクト実施用の協調融資として用いられる初めてのもの。対象プロジェクトは21件で、2ステップローンで返済される(KP紙, 18日)。

18 日 ▶選挙参加3団体へ2.5億ℓずつの大統領援助(Banpres)——前回選挙の際は2億ℓ。なお20年間での大統領援助の累計額は2511.4億ℓ(KP紙, 19日)。

19 日 ▶86年の米の生産量——ワルドヨ副大臣によると、前年比0.91%増の2674.8万ℓ(KP紙, 20日)。

▶元インドネシア共産党(PKI)関係者の選挙参加について——ハリ・スギマン内務省社会政治問題総局長は、元PKI 党員あるいは支持者141万333人中137万230人は選挙で投票できよう、と述べた。しかし、カテゴリーA～Cの約4万人の投票は不可能(JP紙, 21日)。

20 日 ▶モフタル外相、タイを訪問(～21日)——タイ側とASEANサミットなどについて会談。同外相は、月初めのスハルト外遊に同行後、イラン、カナダ、インド、タイを歴訪(JP紙, 21日など)。

21 日 ▶インドネシア債権国(IGGI)会議議長来訪(～28日)——IGGIの新議長ピエト・ブクマン蘭開発協力相は24日、スハルト大統領と会談(KP紙, 22日など)。

▶総選挙候補者正式名簿、選挙委員会にて署名——正式名簿は、2月26日から3月27日まで公表。また選挙委員会は、暫定名簿公表期間中に291通、1468人の候補者に関する手紙を受け取ったことを明らかにした(KP紙, 22日)。

23 日 ▶冷間正延工場プラント運転開始——年産85万ℓの生産能力を持ち、1200人を雇用。開所式でスハルト大統領は、「政府による産業保護には期限があることを知らなければならない。保護は国民の犠牲に基づくものである」と述べた。同プラントの出資比率は、国営クラカトウ製鉄40%、カオリン・インダ・ウタマ社(インドセメント・グループとメトロポリタン・グループが出資)40%、セスティアチェアSA社(仏・西の合弁)20%(JP紙, 24日)。

24 日 ▶二つのホテルの民営化——タヒル観光・郵政・通信相は、国営の親会社ホテル・インドネシア・インターナショナル社の負担が増大したとして、西ジャワのサムドラビーチ・ホテルとバリのブトゥリ・バリ・ホテルを民営化する意向を示した(JP紙, 25日)。

▶ブルタミナ、日本とLPGプロジェクト向け融資契約に調印——(1)アチュのアルン向けに7億ℓ、(2)東カリマンタンのボンタン向けに1.8億ℓ、の計8.8億ℓ。(1)は86年7月分から、(2)は86年10月分から、価格は中東ものの基本価格にℓ当たり3ℓℓ上乗せで、10年契約。積み出し

は88年第1四半期から(JP紙, 25日など)。

28日 ▶87/88年度予算案, DPR を通過(KP紙, 3月2日)。

3月

1日 ▶インドのシン外務担当国務相来訪(～2日)——同国務相は2日, モフタル外相と会談(KP紙, 2日)。

3日 ▶ムウィニ・タンザニア大統領来訪(4日)。

4日 ▶国営企業評価チームを編成——ハルモコ情報相によると, スハルト大統領は, 国営企業を監督する関係閣僚から出された報告書の評価を行なうチームを結成したと発表。メンバーは, ワルダナ経済調整相を長とし, スマルリン国家経済企画庁(BAPPENAS)長官, ラディウス蔵相, スダルモノ官房長官, スガンディ開発会計検査院(BPKP)長官, シレガル中銀総裁から構成(KP紙, 5日)。

5日 ▶シェワルナゼ・ソ連外相来訪(～9日)——モフタル外相との会談は6日, 延べ5時間にわたって行なわれたが, カンボジア問題に関してソ連側からは新しい提案はなかった。7日にはスハルト大統領を表敬。また, 共同声明の発表は当初7日の予定だったが, 8日に延期された(KP紙, 6, 7日など)。

10日 ▶シングル米国務次官補来訪(～11日)——2日間の公式訪問(JP紙, 11日)。

12日 ▶第6回ASEAN経済相エネルギー協力会議, ジャカルタで開催(～13日)(KP紙, 13日)。

▶ババア・ニューギニア(PNG)のディロ外相来訪——13日には, ジャカルタで相互友好協力条約を調印。またディロ外相は, PNGのASEANへの加盟希望を正式に表明した。14日にはスハルト大統領を表敬(KP紙, 13, 14日など)。

14日 ▶フィッシャー東独外相来訪(～17日)——16日にはスハルト大統領と会談(KP紙, 15日など)。

17日 ▶スマトラ, アチェのプロジェクト開所——開所式にはスハルト大統領が出席。プロジェクトの内容は, ベラワン-メダン-タンジュン・ムラワの高速道路, ベラワン港の防波堤・コンテナターミナル, 32の橋, 16の発電所, など(KP紙, 18日など)。

19日 ▶台湾との間でLNG売買契約調印——ジャカルタにて調印。契約は20年で, 年間150万³。積み出しは1990年から開始(KP紙, 20日)。

▶PNGのASEAN加盟について——モフタル外相は, 「PNGはすでに南太平洋フォーラムに加盟しており, ASEANに加盟することはできない。PNGはASEANに加盟しないだろう。ASEANと協力協定を結びたいだけであろう」と述べた(JP紙, 20日)。

20日 ▶PNG国会代表团来訪——アミルマフムDPR/MPR議長等が出迎え。23日にはスハルト大統領を表敬(KP紙, 21, 24日など)。

▶北京での国連軍縮セミナー出席のためイ代表团出発——モフタル外相は, 「特別なメッセージを持たせてはいないが, 中国側からのアプローチを避けはしない。たまたま会議が北京で開催されているだけで, セミナーに出席してはいけない理由はない」と述べた。代表団のメンバーは, アリ国連大使, ナナ・ストレスナ外務省政治総局長, ユスフ・ワナンディ国際戦略研究所(CSIS)所長, ルクマン・ハルン・インドネシア宗教平和委員会事務局長(JP紙, 21日)。

21日 ▶コナブル世銀総裁来訪(～25日)——86年7月の総裁就任以来初のアジア訪問(KP紙, 22日など)。

▶米国フロリダ基地から, デルタ・ロケットにてパラバB-2P通信衛星打ち上げ(KP紙, 25日)。

23日 ▶中国, ジャカルタ・フェアに参加の意向——スカムダニKADIN会頭によると, 来イ中の中国国貿代表との会談で, 中国側は87年6月開催のジャカルタ・フェアに参加の意向を示した(JP紙, 25日)。

24日 ▶選挙運動期間始まる——期間は4月17日までの25日間。開発統一党(PPP)は24日から, ゴルカルは25日から, インドネシア民主党(PDI)は27日から街頭運動を開始(KP紙, 25日など)。

4月

1日 ▶インドネシア・ウラマ協議会(MUI)代表, スハルト大統領と会談——ハサン・パスリMUI代表は, イスラムではコーランの一節を特定の利益のために用いることを禁じている, と述べた(KP紙, 2日)。

▶政府, 輸出クレジットの金利を従来の9%から11.5%へ引き上げ——ただし4月1日以前に取り引きを終えた輸出品や10月1日より前に船積みされる輸出品には従来の金利が適用される(JP紙, 2日)。

2日 ▶金永南北朝鮮外相来訪(～3日)——3日にはスハルト大統領を表敬後, 次の訪問国であるタイへ向かった(JP紙, 3日)。

4日 ▶ガルーダ機, メダン空港で墜落事故——バンダ・アチェ発メダン経由ジャカルタ行きのDC-9型機がメダン・ボローニア空港で墜落, 炎上。在メダン日本総領事館副領事ら日本人乗客4人を含む29人が死亡(KP紙, 5日など)。

▶メタノール・プラント, 運転再開へ——プルタミナ筋によると, 1月末から運転を停止していた東カリマンタン・プニウ島のメタノール・プラントは, 運転再開に向けて試運転を開始(JP紙, 8日)。

5日 ▶ジョグジャカルタで PPP・ゴルカル両選挙運動員が衝突——関係者が7日に明らかにしたところによると、衝突で8人が負傷した模様(JP紙, 8日)。

9日 ▶86年の銀行業績——国立・民間を合わせ、全体で前年比28%の増益を示した。業績第1位は、国立のバンク・スガラ・インドネシア(KP紙, 9日)。

▶1987/88年度の非石油輸出は15%の伸びが可能——ウィジョヨ前国家開発企画庁長官は、ルピア切り下げ後行なわれている規制緩和と政策が変わらなければ、87/88年度の非石油輸出目標である76.02億ドル(前年度比15%増)は達成可能、との見方を示した(KP紙, 10日)。

▶ニエレレ前タンザニア大統領来訪(～12日)——同前大統領は2度目の訪問。10日、スハルト大統領を表敬(KP紙, 10日)。

10日 ▶PPPの選挙運動、メダンで禁止——治安当局によると、PPPが運動の許可証を持っていなかったため(JP紙, 11日)。

12日 ▶スペインのナルシソ・セラ国防相来訪(～17日)(KP紙, 14日)。

▶投資ミッション、シンガポールを訪問(～14日)——ミッションはギナンジャール投資調整庁(BKPM)長官を団長に50人の実業家で構成。シンガポールではセミナーを開催。またシンガポールのゴー・チョク・トン第一副首相、リー・ジェン・ロン商工相らとも会談(JP紙, 15日など)。

13日 ▶独占禁止法制定支持発言——イスマイル・サレー法相は、「ゴルカルは独占禁止法制定の必要があると考えている」と発言(KP紙, 14日)。18日には、これに対しスカムダニ KADIN 会頭が支持を表明した(JP紙, 20日)。

17日 ▶総選挙運動期間終了——18日から22日までの5日間は冷却期間。

22日 ▶ムルダニ国軍司令官、東モナールを視察——同司令官は「東モナールの人々はむだなことを夢見るべきではない」と繰り返した(JP紙, 24日など)。

23日 ▶総選挙投票日(KP紙, 24日)。

24日 ▶空軍、国営マサンタラ(IPTN)社と向こう5年間にわたる協力協定に調印(KP紙, 25日)。

25日 ▶総選挙暫定結果——選挙委員会によると、投票率91.09%でPPPが63議席、ゴルカルが299議席、PDIが38議席をそれぞれ獲得(KP紙, 27日)。

26日 ▶26日付 Asiaweek 誌、アチェ特別州のイスラムに関する記事で発禁処分(JP紙, 28日)。

28日 ▶タイのシッティ外相来訪——同外相は5月にモスクワ訪問の予定(JP紙, 29日)。

▶日本商社とベトナムとの取引について——モフタル

外相は、日本商社がベトナムとの取引を行なおうとしていることに対して批判的見解を發表。また同外相は、ベトナム訪問の意向を表明(JP紙, 29日)。

▶各軍参謀長、大將位(4ツ星クラス)へ昇進——トリ・ストリスノ陸軍参謀長ら各軍の参謀長は、国軍最高位である大將へ昇進。これで現役ではムルダニ国軍司令官を含め5人が大將位に就いた(KP紙, 29日)。

29日 ▶シンガポールのダナバラ外相来訪(KP紙, 30日)。

30日 ▶第7回 ASEAN=EC 共同委員会、ジャカルタで開催(～5月1日)(KP紙, 5月1日)。

5月

1日 ▶外相、再び「カクテル・パーティー」を提唱——モフタル外相は、1985年に提案したカンボジア問題をめぐるカンボジア国内各派間の非公式会議、いわゆるカクテル・パーティーを再び提唱し、インドネシアはその開催国となる用意があると述べた(KP紙, 2日)。

2日 ▶スハルト大統領、新しい歴史の教科書の編纂を要請——アラムジャ社会・福祉調整相によると、とくに書き換えの重点を置くべき箇所は1950～65年の部分の記述(KP紙, 4日)。

▶アジア開発銀行(ADB)から3060万ドルの借款供与の予定——ラディウス蔵相によると、同借款はハサヌディン大学など六つの教育プロジェクト向け(JP紙, 4日)。

4日 ▶ヘイドン＝スハルト会談——カンボジア問題、南太平洋地域でのリビアの動き、豪ジャーナリストのインドネシアへの入国禁止問題、日米貿易摩擦などについて、40分間にわたり会談。会談後ヘイドン豪外相は、「両国関係は現在良好である」と発言(KP紙, 5日)。

▶米国輸銀、1億ドルのソフト・ローン供与を表明——訪問中のボーン米国輸銀総裁はスハルト大統領を表敬し、テレコミ・運輸向けローンを9月以前に供与したいとの意向を示した(KP紙, 5日)。

5日 ▶国際通貨基金(IMF)、国際収支改善のため6億900万ドル(4億6290万SDR)の借款供与を約束(JP紙, 6日)。

7日 ▶中銀、各金利引き上げを發表——内容は、(1)中銀割引債(SBPU)金利を年利17%から19%へ(6カ月もの)、(2)中銀再割引制度(Fasilitas Diskonto)金利を年利18.5%から20%へ、(3)中銀債務証券(SBI)金利を30日もので年利14%から16%へ、90日もので同15%から17%へ、(4)スワップ取引プレミアムの最低利率を8%から9%へ、それぞれ引き上げるというもの。SBI金利引き上げは6日から、その他は8日から実施(KP紙, 8日)。

▶投資規制を一部緩和——ギナンジャール BKPM 長

官によると、(1)自家発電を望む企業は電力公社(PLN)に許可を求める必要はない、(2)エビ養殖、冷蔵などを「サービス業」から「製造業」へカテゴリー変更を行なって電力料金の引き下げを図る、など。これらの措置は6日から有効(JP紙、9日)。

8日 ▶モフタル外相、6月初めにベトナムを訪問する意向を表明(JP紙、9日)。

11日 ▶ブユン・ナスチオン弁護士、弁護士活動を1年間禁止——イスマイル・サレー法相によると、86年1月のダルソノ公判における法廷侮辱行為のため(KP紙、16日)。

15日 ▶アチェでイスラム服をまとった集団が行進——アチェ特別州ピディール県のシグリにて。集団は「アラは偉大なり」と叫びながら赤と薄緑の旗を掲げて行進。また西アチェ県のメウラボでも同様の動きが発生(KP紙、16日)。

18日 ▶潤滑油価格値上げ——80年2月1日以来7年振りの措置。ブルタミナ筋によると、値上げの理由は生産価格と販売価格との差を調整するため。値上げにより平均100%以上価格が上昇するが、工業部門などへの影響は少ないとの説明がなされた(KP紙、19日)。

▶イ・豪、国際捜査・救援訓練(SAR)を実施——コードネームは「Ausindo-1」(JP紙、19日)。

▶中国、ジャカルタ・フェアに参加——6月に開催されるジャカルタ・フェアに参加する中国実業家は187人、45社。また、台湾も大規模な展示会を予定(KP紙、19日)。

21日 ▶大統領夫妻の今年のハラル(ラマダン明けのパーティー)は中止する、と発表——スダルモノ官房長官によれば、現在の経済状況を鑑み質素な生活をこころがけねばならない、という理由のため(KP紙、22日)。

25日 ▶87年の投資優先業種リスト(DSP)公表——サニョトBKPM副長官によると、製造業などでいくつかの業種を一つの業種にまとめ、いくつかの業種にまたがる投資が可能になるように、243の業種に関する規定を撤廃した。投資対象業種数は86年の1429業種から1043業種へ、うち外資への開放業種は86年の926業種から659業種へ、投資禁止業種は86年の75業種から36業種へ、それぞれ変更になった。とくに、農業、林業、運輸・通信、観光、金融、保険衛生、住宅、公共事業は、全開放業種とも外資の参入が可能。ただし、今まで外資参入可能であった製造業6業種、サービス業2業種は、外資の参入が禁止となった(KP紙、26日など)。

▶シアヌーク CGDK 国家元首の1年間辞任について——モフタル外相は米国などを訪問後の記者会見で、「シアヌーク辞任はASEANのカンボジア問題解決の努

力に何の助けともならない。辞任は再考すべきである」と述べた(KP紙、26日)。すでに同外相は、帰国途中に立ち寄ったバンコクにおいて、ベトナム訪問延期をほめかしていた(JP紙、25日)。また同外相は、米国に対してパラパB-2R通信衛星の打ち上げを要請したことを明らかにした(KP紙、26日)。

29日 ▶MPR 開催準備のための9人チーム発足——委員長はムルディオノ内閣書記。コスマス・パトゥバラ国務相、ギナンジャール副大臣らが委員となっている(KP紙、26日)。

6月

1日 ▶国際コーヒー機構(ICO)理事会議、デンパサールで開催(～5日)——生産国と消費国から各々8カ国が参加。会議では83年来採られてきたクォーター制の見直しについて議論がなされた(KP紙、2日など)。

2日 ▶ソ連、人工衛星打ち上げを正式に申し入れ——スタニスラフ在イ・ソ連大使はタヒル観光・郵便・通信相との会談後、パラパB-2R通信衛星の打ち上げとインドネシア人女性宇宙飛行士とソ連人飛行士との共同飛行をイ側に申し入れたことを明らかにした。これに対してイ側スポークスマンは、政府はソ連の提案を真剣に考慮している、と述べた(JP紙、3日)。

▶マレーシアのオマル外相、モフタル外相と会談——オマル外相は、9日からピョーニヤンで開催される南南協力会議出席の際に、シアヌーク CGDK 国家元首と非公式に接触するように努める、と述べた(KP紙、3日)。

6日 ▶1987年総選挙、確定結果公表——選挙委員会発表の確定結果によると、4月の暫定結果公表時点に比べてPPPは2議席減らして61議席に、逆にPDIは2議席増やして40議席になった。ゴルカルの議席数は299議席と変わらず。また確定投票率は前回をわずかに下回る91.3%であった(KP紙、7日)。

▶国軍人事——アリ・ゲノ第I陸軍区司令官が更迭され、後任にアスモノ前第V陸軍区参謀長(国軍アカデミー[AMN]1961年卒)が就任(KP紙、8日)。

8日 ▶ソ連の議会代表団来訪(～14日)——同代表団はDPRなどを訪問し、アミルマフムドMPR/DPR議長らと会談(KP紙、10日)。

11日 ▶中国の家族計画担当者使節、来訪(～16日)——同使節は、インドネシアで採用している家族計画システムに関心を示した(JP紙、15日)。

▶工業省などの手続簡素化——おもな内容は、(1)工業許可の種類を4から2へ、(2)5年間のみ有効だった許可を操業期間中有効に、(3)拡張規模が許可書に記載した生産能力の30%を超えない場合には拡張許可を受ける必要

なし、(4)品目ごとに必要とされた許可を業種ごとに、など(KP紙、12日)。

12日 ▶中銀、短期金利を引き上げ——外貨、外貨建て有価証券の投機的な動きを抑えることを目的。3カ月もの以下のSBPU短期金利については12日から、SBI金利については10日から実施。SBI金利の引き下げは5月に行なわれたばかり(KP紙、13日)。

15日 ▶ASEAN外相会議、シンガポールで開催(～17日)(KP紙、16日など)。

18日 ▶インドネシア債権国(IGGI)会議、87/88年度の援助約束額は前年比25.4%増の31.61億ドル——世銀など国際機関からの援助はほぼ前年並みであったものの、二国間援助は86/87年度の8.38億ドルから14.8億ドルへ大幅に増加。総額中9億ドルはルピア支出・プログラム援助向けのソフト・ローン。日本の援助約束額は前年度の800億円から880億円へ(KP紙、19日)。

▶シンガポールにてASEAN拡大外相会議開催(～20日)——主としてカンボジア問題の解決をめぐる討議がなされた。会議では、ASEANは引き続きCGDKの非共産派を支持していくとの見解が示され、ボル・ポト派への支持の後退、ベトナムへの接近姿勢が見られた(KP紙、19日)。

▶エミル・サリム人口・環境担当国務相、シアヌークCGDK国家元首と会談したことを明らかにする——ピョ・ンヤンの南南協力会議(9～13日)から帰国した同国務相は、会議出席の折、シアヌークCGDK国家元首と2回(8、12日)会談し、帰国後その内容をスハルト大統領に報告したことを明らかにした。ただし会談の内容についてはコメントを控えた。また同国務相は、会議出席の際にベトナム副外相とも会談していたと述べた。同国務相は途中シンガポールへ急拠立ち寄り、ASEAN外相会議出席のモフタル外相と会談した後に帰国(KP紙、19日)。

23日 ▶情報省人事——情報省次官にマンガウェアン前国軍参謀本部兵站担当補佐官、新聞・映像総局長にシナガ前政治・国防担当調整相付け専門員、一般情報総局長にスジプト前情報相秘書がそれぞれ就任(KP紙、24日)。

26日 ▶モフタル外相、ベトナム訪問の意向——同外相は、7月末にベトナムを訪問する意向を表明。その際、シアヌークCGDK国家元首の「新提案」とASEANの「新提案」を持っていくことを明らかにしたが、それらの内容についてはコメントを避けた(JP紙、27日)。

29日 ▶ビルマのカー首相来訪(～7月4日)——同首相はウマル副大統領と会談。同行したのは、国防相、外相、鉱業相、情報文化相(KP紙、30日)。また30日にはスハルト大統領と会談し、同大統領をビルマに招待。同大統領はビルマの大統領をインドネシアに招待(KP紙、7月

1日)。

▶経済紙『プリオリタス』、発禁処分——ハルモコ情報相によると、発禁の理由は、(1)経済紙でありながら、経済記事75%、その他25%という規則を守らなかったこと、(2)正しくない報道、事実に基づかない報道を行なったこと、のため。同紙は86年5月に発刊されたばかり(KP紙、30日)。

7月

2日 ▶南ジャカルタ地裁、有名ファッションモデル殺しの容疑で、シラジュディン(パ・デ)被告に対し無期懲役の判決(KP紙、3日)。

▶政府、シム・ジェ・フンFEER誌記者の滞在ビザの更新を認めない、と発表(JP紙、3日)。同記者は20日にインドネシアを出国(JP紙、20日)。

4日 ▶モフタル外相、北朝鮮を公式訪問(～7日)——6日のピョ・ンヤン放送によると、同外相は5日、北朝鮮の金永南外相らと「友好的に」会談(JP紙、7日)。また金主席とも7日に会談(JP紙、8日)。しかし、肝心のシアヌークCGDK国家元首との会談は実現せず(KP紙、10日)。

5日 ▶韓国から貿易ミッション来訪(～8日)——メンバーは韓国の羅雄培商工相を団長とする20名(KP紙、7日)。

6日 ▶弁護士などの監督について——アリ・サイド最高裁長官とイスマイル・サレー法相は、「地方裁判所は弁護士や公証人の監督を行なう」との共同布告に調印。監督チームは地裁の裁判官2名と書記官1名で構成(JP紙、7日)。これに対して弁護士側は、共同布告の詳細な説明を要求(JP紙、11日)。

9日 ▶ASEAN経済閣僚会議、シンガポールにて開催(～11日)——席上、シンガポールのリー首相は、欧米諸国からの投資を促進させるため規制緩和政策を進める必要を強調した(KP紙、10日)。また、会議でイ側は、ASEAN共同市場構想に再度反対を表明(JP紙、11日)。

11日 ▶県レベル地方議会(DPRD-II)の新議員、ジャカルタを除き任命(KP紙、14日)。

13日 ▶アジア開発銀行(ADB)、ジャカルタに事務所を開設(KP紙、14日)。

▶マレーシアのリタウディン国防相来訪(～14日)——同国防相はスハルト大統領との会談後、「両国の軍事協力の発展に同意でき満足である」と発言(JP紙、15日)。

14日 ▶ボルカス(サッカーくじ)について——スハルト大統領はナニ・スダルソノ社会相と会談し、社会的に不利益をもたらすような害が現われてくるなら、ボルカスの実施を再検討する、と述べた(KP紙、15日)。

18日 ▶州レベル地方議会 (DPRD-I) の新議員任命 (KP 紙, 20日)。

▶国軍各アカデミーの合同卒業式——新たに 636 人の将校が誕生。内訳は陸軍278人, 海軍92人, 空軍69人, 警察軍197人 (KP 紙, 19日)。

20日 ▶シンガポールのリー商工相来訪 (～24日)——同商工相は21日, スハルト大統領を表敬したほか, ラフマト・サレー商業相, ムルダニ国軍司令官, トリ・ストリスノ陸軍参謀長らと会談 (KP 紙, 21日)。

▶米国の反バーム油キャンペーンについて——ハラハブ商品作物生産振興担当副大臣はスハルト大統領との会談後, 健康に害悪があるとする米国のキャンペーンに対し「誤解している」と述べた (KP 紙, 21日)。またスハルト大統領は22日, 米国の反バーム油キャンペーンに対してマレーシアと共同歩調をとるようイ側関係者に指示した (JP 紙, 23日)。

▶LNG 売却代金の 過剰受取分を 払戻し——ブルタミナは, 86年3月から87年1月までに LNG 代金として過剰に受け取った 5 億 7700 万^円を今後 4.4 年間にわたり年利 6.5% の利子付で日本企業へ払戻す, と発表。対象となる日本企業は, 関西電力, 中部電力など 6 社 (JP 紙, 21日)。

21日 ▶マレーシアに中型ヘリを輸出か——22日付日経産業新聞は, 国営ヌサンタラ社が, マレーシアへ中型ヘリコプターを輸出する契約を結んだと報道。

23日 ▶カンボジア問題解決に関する国際会議について——来訪中のフランスのディディエール外務次官はモフタル外相との会談後, カンボジア問題解決に関する国際会議の主催国となる用意があることを明らかにした (JP 紙, 24日)。

▶中銀, SBPU と SBI の取引に競売方式を導入——6月に起こった金融不安を収束させるための措置で, 中銀は代理業者 PT Ficorinvest を通じて, 市中銀行に対する SBPU と SBI の売買額を監督する (KP 紙, 17日など)。

24日 ▶南太平洋非核地域構想について——来訪中のフランスのディディエール外務次官は, 南太平洋非核地域構想について反対を表明した (JP 紙, 25日)。

27日 ▶通信衛星の打ち上げについて——タヒル通信・郵政相は, インドネシアに商業ベースの通信衛星打ち上げセンターの建設を予定していると発言。また, (1) 7月15日から7月23日の期間で中国へ衛星打ち上げ打診チームを派遣し, その結果を大統領に報告したこと, (2) 8月24日に同様のチームをソ連へ派遣する予定であること, を明らかにした (KP 紙, 28日)。

28日 ▶モフタル = タク会談で非公式会談提案に合意

——27日にベトナム入りしたモフタル外相は, 28日, ホー・チ・ミンでベトナムのグエン・コ・タク外相と1時間余り会談 (KP 紙, 29日)。翌29日の共同声明で, カンボジア各派間の非公式会談提案について合意したと発表 (JP 紙, 30日)。

29日 ▶四つの高速道路の建設・運営を民間企業へ——国営高速道路会社 PT Jasa Marga のユウォノ・コロバキン会長は, チカンベックーパダラン間など四つの高速道路の建設・運営を官民合弁で行なう意向を明らかにした (JP 紙, 30日)。

8 月

4日 ▶3種類の重油価格を値上げ——スプロト鉱業相によると, 対象はドゥリ, ビマ, チンタの各重油で, 新価格はバレル当り10～74^円値上げされる。ただし, 実施開始日については明言せず (KP 紙, 6日)。

8日 ▶陸軍特殊部隊 (Kopassus) 隊長人事——新隊長にはクンタラ副隊長が就任 (KP 紙, 9日)。

10日 ▶大統領, 関係閣僚に対し干害の実態調査と対策措置の検討を指示——対象は東西ヌサトゥンガラ, ジョクジャカルタ, カリマンタン, スラウェシ, マルク, 東チモールなど。また, 農業省と科学技術応用庁 (BPPT) がいくつかの地域で人工雨を降らすための研究を行なっていることが明らかにされた (KP 紙, 11日)。

▶セメント会社の株式を日本企業に売却——PT Semen Cibinong が全株式の42.84%, 2600万^円を三菱鉱業セメントに譲渡するとの報道がなされたが (『日経産業新聞』, 11日), 12日, スラマト常務はそれを確認 (KP 紙, 13日)。

▶ベトナム, 中国へ肥料を輸出——PT Pupuk Kaltim 筋によると, 15日にベトナム向けの5000^{トン}, 22日に中国向けの1万^{トン}をそれぞれ輸出することを明らかにした (JP 紙, 11日)。

11日 ▶国軍人事——新第V陸军区司令官にスゲン・スプロト前陸軍参謀長兵站担当補佐官 (国軍アカデミー60年卒) が就任。サイフル・スルン前司令官は国会議員へ転出 (KP 紙, 12日)。

12日 ▶米国の1987年繊維アパレル法案に抗議——インドネシア繊維協会 (API) のフランス・セダ会長は, 同法案は GATT や現存の二国間協定などに違反しているとして, 在ジャカルタ米国大使館においてウォルフウィツ駐日大使に抗議の声明書を手渡した (JP 紙, 13日)。

▶国軍人事——新第IX陸军区司令官にジョコ・プロモノ前武器弾薬センター司令官が就任 (KP 紙, 13日)。

14日 ▶モフタル外相, マレーシアを訪問——同外相は, ソ連から帰国したばかりのマレーシアのオマル外相とカ

ンボジア問題について会談(JP紙, 14日)。

15日 ▶大統領独立記念日演説——演説の概要は、(1)1994年の第5次5カ年計画終了までに経済発展の「離陸」段階に至れるよう強固な土台を作らねばならない、(2)国軍はパンチャシラ民主主義の堅持、発展のために二重機能を実行し続ける、(3)経済好転の徴候はあるが、高い成長率を望めない苦しい時期が続くので、今後も外貨獲得などへの努力が引き続き必要である、(4)国民を惑わすような経済分析や経済研究、ドル買いなどの投機的行為は慎まなければならない、など(JP紙, 18日など)。

16日 ▶ASEAN緊急外相会議——バンコクで開かれた同会議でインドネシアが呼び掛けた「カクテル・パーティー」提案は、シンガポールとタイが難色を示したため、支持を得られなかったとの報道に対して、モフタル外相はその報道を否定した(JP紙, 18日)。

20日 ▶西ジャワに多目的核反応炉と核燃料生産設備が開所——西ジャワ州スロポンの科学技術開発センターに開所。建設開始は1983年(KP紙, 21日)。

▶ベトナムのASEAN提案拒否について——モフタル外相は、「ベトナムが拒否しても、それはカクテル・パーティーを行なわねばならないということを拒否したことにはならず、依然として7月29日のイ越外相会談の合意は有効である」と述べた(KP紙, 21日)。

▶アセアン・アチュ肥料(AAF)工場から初めてベトナム向けに肥料輸出——AAF筋によると、8月中旬に1万トンの予定(JP紙, 21日)。

21日 ▶陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官人事——新司令官にサハラ・ラジャ・グクグ前第Ⅱ陸军区司令官(国軍アカデミー61年卒)が就任。前任のスリプト少将は陸軍参謀本部へ(KP紙, 22日)。

24日 ▶国軍人事——新第Ⅱ陸军区司令官にスナルディ前第Ⅱ陸军区参謀長が就任(KP紙, 28日)。

25日 ▶マレーシア国軍との合同演習について——8月に6日間にわたるイ・マ両軍の合同演習がブリタールで行なわれたが、マ軍のヤアコブ陸軍司令官が今後の演習拡大を希望したのに対して、イ側のムルダニ国軍司令官は記者会見の席上、合同演習を今以上に拡大する必要はない、と述べた(KP紙, 27日)。

26日 ▶日本から投資ミッション来訪(～31日)——島本輪銀副頭取を団長とする48人(KP紙, 9月1日)。

▶福田元首相来訪(KP紙, 28日)。

28日 ▶ブルタミナ、中部電力へのLNG販売契約に同意——内容は、1987年10月2日から3年3ヵ月間に212万トンのLNGを中部電力向けに販売するというもの。ブルタミナがスサントラ社(8月初めにブルタミナと日商岩井との間で設立)を通じて中部電力へ売却する(JP紙,

29日)。

29日 ▶スハルト大統領、フィリピンのアキノ大統領に親書を送付——クーデター騒ぎを抑えたことを称賛(KP紙, 9月1日)。

▶新週刊誌『エディトール』発刊——7月下旬に『テンポ』誌から若手記者など約30人が移籍して発刊。バックはパニン・グループ(JP紙, 29日; KP紙, 7月20日など)。

31日 ▶大統領、14人の大使を任命——駐日大使にヨギ・スバルディ前国防治安省次官、駐メキシコ・キューバ大使にデイビット・ナビトゥプル前ゴルカル国会議員など(KP紙, 9月1日)。

9月

1日 ▶ポルトガルの対東チモール政策に、変更の兆し——消息筋によると、ポルトガル社民党の書簡のなかに「東チモールの民族自決」の文字が見当たらず、「東チモール問題の解決には、チモール民族の文化的宗教的アイデンティティの尊重とポルトガルの文化的遺産保持の保障が必要」というに留まっている。これについてポ政府筋はコメントを控えた(ロイター/JP紙, 3日)。

2日 ▶原子力発電所建設について——ハビビ国務相は閣議後の記者会見で、(1)89年に初の原子力発電所の建設を開始する、(2)建設は7年で終えて96年から操業開始、(3)現在三つのコンソーシアムがあるが、どこに建設を依頼するかは未定、と発言(JP紙, 3日)。

3日 ▶ソロのスルタン、マノクネゴロ8世(64歳)死去(KP紙, 4日)。

4日 ▶インドネシア・韓国鉱物エネルギー共同委員会、ジャカルタで開催(～5日)(KP紙, 5日)。

5日 ▶インドネシア大学、キャンパスを移転——新キャンパスは西ジャワ州ボゴール県デボックに立地。新キャンパスの開所式にはスハルト大統領らが出席(KP紙, 6日)。

7日 ▶ハルモコ情報相、ソ連、トルコを訪問(～17日)——インドネシア国营テレビ(TVRI)のアレックス社長などが同行(KP紙, 8日)。

8日 ▶大統領、西ジャワに四つの製茶工場を開所——スカプミ、チアンジュール、ガルット、タシクマラヤに開所したもので、総投資額は140億グ(うち75%は大統領資本援助)。いずれも生産能力は年間1500ト(乾燥茶)(KP紙, 9日)。

9日 ▶第14回東南アジア・スポーツ競技大会(SEA Games XIV)、ジャカルタで開催(～20日)——参加国はASEAN6カ国、ビルマ、民主カンボジアの計8カ国。ベトナムとラオスは不参加(KP紙, 10日)。

▶著作権法改正法案、国会を通過——1982年法律第6号を改正したもの(KP紙, 10日)。

▶ブルネイのスルタン、非公式訪問——スルタンはイ側に対して、無利子で1億ドルを融資すると発表(25年返済, 7年はグレイス・ビリオド), インドセメント社やヌサ・ドゥア・ホテルの株式買取り, ビンタン島のアルミ・プロジェクトへの融資などに意欲を見せた(JP紙, 11日)。

11日 ▶ASEAN サミットについて——モフタル外相は、数人の国会議員から ASEAN サミット実施の再検討を提案する書簡をもらったことを明らかにした(KP紙, 12日)。

12日 ▶国策大綱(GBHN)原案作成9人チーム, GBHN原案を大統領に提出(KP紙, 14日)。

▶議定書法案, 国会を通過(KP紙, 14日)。

14日 ▶ポルトガル国会代表団の東チモール訪問について——デクエヤル国連事務総長は、10月か11月に訪問が行なわれる可能性があるとして述べた(KP紙, 15日)が、インドネシアのアリ国連大使は訪問に難色を示し、「視察のための訪問ならわれわれは歓迎しない」と述べた(JP紙, 16日)。

▶ASEAN 高級事務レベル運営委員会, ジャカルタで開催(～15日)——同委員会は、ASEAN サミットへの準備について進展があったとし、もう一度サミット前に同委員会を開催することで同意した(JP紙, 16日)。

▶不正を働いた税官吏を解雇または行政処分——ラディウス蔵相は、その数は約200人であると発言。また納税者数は8月末現在で132万人であり、向こう5年間で年20%ずつ税収を増やしていく必要があることを明らかにした(JP紙, 15日)。

16日 ▶民間検査会社ソシエテ・ジェネラル・スルベイヤンス(SGS)社との契約更新について——サレー商相は1988年4月まで有効の契約をさらに3年間分更新を行なう意向を明らかにした(JP紙, 17日)。

18日 ▶東チモール州知事任命——マリオ前知事が再任された(KP紙, 19日)。

22日 ▶マルク州知事にスコソ中將(前国軍参謀本部所属)が任命される(KP紙, 23日)。

23日 ▶Kadin 全国大会開催(～24日)——23日は従来のKadinの大会, 24日は従来のKadinに協同組合と国営企業の代表を加えた会議となり、計437人が参加。1月のKadin 法制定により新Kadinが発足する1988年9月までの期間の暫定執行部の選出も行なわれ、従来のKadinから27名、国営企業から3名、協同組合から3名の計33名で執行部が構成されることになった。また暫定的な会頭としてスカムダニ現会頭を再選(KP紙, 25日

など)。

▶東南スラウェシ州知事にアララ前知事が再任される(KP紙, 25日)。

24日 ▶日本の塩川文相来訪(～30日)(KP紙, 25日)。

26日 ▶長距離バスで火災, 41人が負傷——マドゥラからパニェワンギへ向かう途中の事故(KP紙, 28日)。

29日 ▶パラバB-2R 通信衛星の打ち上げについて——タヒル通信・郵政相は、米国輸銀が打ち上げ費用に新たな融資を行わないため、西欧のArianespaceによって打ち上げられる、と述べた(KP紙, 30日)。

30日 ▶日本の近藤経企庁長官来訪(～10月2日)——同長官はスハルト大統領との会談で、ルビア建てプロジェクト援助の比率増大の要請に対し、前向きに検討すると発言(JP紙, 10月1日)。

10月

1日 ▶新 DPR・MPR 議員の任命および宣誓式——500人のDPR議員とそれに500人を加えた計1000人のMPR議員が誕生。2日にはDPR/MPRの正副議長などの執行部を選出、88年3月開催のMPRに向けて準備委員会を結成(執行部の詳細については「参考資料」参照。KP紙, 2日など)。

3日 ▶通信衛星の打ち上げについて——タヒル通信・郵政相は、西欧のArianespaceによる打ち上げ予定を変更して米国のNASAから打ち上げる、と発表(KP紙, 4日)。

4日 ▶日本の平井芳相来訪(～6日)(KP紙, 5日)。

▶韓国貿易振興会(Kotra)代表団来訪(～7日)——行は40人。大字、ラッキー金星、現代などの各社の代表を含む(JP紙, 5日)。

5日 ▶第42回国軍記念日式典——落下傘降下も空中飛行もなく例年に比べ質素な式典となった(KP紙, 6日)。

6日 ▶ウイヨゴ前駐日大使, ジャカルタ首都特別州知事に就任(KP紙, 7日)。

7日 ▶肥料価格値上げと殺虫剤向け補助金の削減——政府は、8日から肥料価格をキロ当り125^ギから135^ギへ値上げし、同じく8日から殺虫剤価格に占める補助金の割合をそれまでの75%から55%へ引き下げると発表。肥料・殺虫剤価格に関する変更は86年4月1日以来のもの。また88年2月からもみ米基本価格をキロ当り190^ギから210^ギへ値上げすることも明らかにした(KP紙, 8日)。

10日 ▶スジャナ国軍参謀本部国防機能担当参謀, 国防治安省次官を兼務——ヨギ・スバルディ前次官が新駐日大使に転出したため(KP紙, 11日)。

▶若者に対する軍事教練について——サイディマン退

役中將は、国家規律向上のため、就職前の若者に対して3～4カ月の短期の軍事教練を課すべきである、と主張した(KP紙、12日)。

17日 ▶ゴルカル指導者会議開催(～20日)(KP紙、21日)。

19日 ▶ジャカルタ郊外で列車衝突事故——死者151人、病院に収容された重傷者174人で、インドネシア史上最悪の列車衝突事故となった(KP紙、20・21日)。

▶スハルト大統領、Bulog に対しストック米の市場注入を指示——ブスタニル Bulog 長官によると、指示の内容は、88年2～4月の食糧事情を考えてストック米を減らすこと、Bulog が市場介入する際に十分な注意が必要であること、など。また同長官は、すでにジャカルタ地区で1日当たり約1000トンのストック米を注入したが、早魃が続いてもストック米は十分にある、と述べた(KP紙、20日)。

22日 ▶比のコンセプション商工相来訪——同商工相と会談したスハルト大統領は、マニラでの ASEAN サミット開催を強く支持した。またこれとは別に来訪していた比のオブレ元労働相は、反アキノの立場とは別に ASEAN サミット開催は歓迎する、と述べた(KP紙、23日)。

23日 ▶在比米軍基地問題について——モフタル外相は、「在比米軍基地問題が当事者二国間の問題であるというイ側の立場を変えるつもりはないが、そうではあっても基本的にイ側にはその問題について討論する用意がある」と述べた(KP紙、24日)。

24日 ▶34件の金鉱開発計画調印——すでに DPR, BKPM, 大統領の承認済みのもので、年内調印予定の60件のうちの一部(KP紙、26日)。

27日 ▶PNG 与党への選挙資金供与疑惑について——「在 PNG インドネシア大使館の軍事担当アタシェがテド・ディオ前 PNG 国軍司令官に対し、豪の実業家が提供した与党人民行動党向けの選挙資金を渡した」との新聞報道について、バグス・スミトロ駐 PNG 大使は「知らない」とコメント(KP紙、28日)。

31日 ▶ウジュンバンダンで若者を中心に暴動——10月1日から実施されたオートバイ使用時のヘルメット着用義務付け措置に反対して、約800～900人の群衆が自動車に投石するなど混乱。警察と軍は31日夜まではほぼ全市にわたって警戒体制を採った(KP紙、11月2日)。

11月

2日 ▶大統領、ムルダニ国軍司令官の定年延長を認可——これによって、退役年齢の55歳を迎えたムルダニ国軍司令官は、1年ごとの更新で60歳まで現役予備役将校を務めることが可能となった(KP紙、3日)。

▶スタント婦人問題担当国務相死去。63歳(KP紙、3日)。

▶フィジーへの貿易ミッション——6日にはスバで両国の貿易に関するコミュニケを発表。団長はブリマ・コメクシンド・トレーディング社ハシム・ジョジョハディオクスモ社長(KP紙、10日)。

7日 ▶ベトナムのトゥラン・ファン・ファク文化相、スハルト大統領を表敬——1日からベトナム舞踊団とともに来訪していた同文化相は表敬の際、ベトナムのファン・フン首相からスハルト大統領宛ての親書を手渡した(KP紙、8日)。

9日 ▶比のアキノ大統領、駐イ大使を通じてスハルト大統領を正式に ASEAN サミットへ招待(KP紙、10日)。

▶シンガポールのヤム教育相、アルジェリアのムスタファ商業相、スハルト大統領を表敬(KP紙、10日)。

10日 ▶ムルダニ国軍司令官、イが PNG 与党に選挙資金を供与したとの報道を否定(KP紙、11日)。

13日 ▶若者に対する軍事教練について——ボニマン国防治安相は、「軍事教練は財政的に見ても緊急性から見てまだ実施の必要はないし、国家規律の向上と直接に結びつくものでもない」と述べた(KP紙、14日。10月10日も参照)。

▶インドネシア合板協会(Apkindo)、中国と新たに合板売買契約を調印——内容は88年1月から3年間で450万立方メートルをインドネシアから輸出する、というもの(KP紙、16日)。

15日 ▶ベトナムのフォ・バン・キエト副首相兼計画相をはじめとする12人の代表団来訪(～21日)——16日にはスハルト大統領を表敬したほか、モフタル外相、ムルダニ国軍司令官、KADIN 幹部らとも会談。代表団は三つに分かれて、チャクン保税区域、西ジャワ州の農業試験場、セメント会社のセメン・クジャン社、国営航空機製造会社のヌサンタラ社(IPTN)などを視察(KP紙、17日など)。

▶ナフダトゥール・ウラマ(NU)指導者会議開催(～16日)——約500人が参加してチラチャップで開かれた会議では、アブドゥルラーマン・ワヒド議長に対する退陣要求が噴出。しかし結局「NU が再び政治の場へ戻ることはない」という結論に落ち着いた(JP紙、19日)。

16日 ▶比のマングラプス外相来訪(～17日)——同外相は17日、スハルト大統領、モフタル外相と会談。席上スハルト大統領は「ASEAN サミットが無事マニラで開催されると確信している」と発言。またマングラプス外相は、ASEAN サミットでは在比米軍基地問題を議題として取り上げない意向を明らかにした(JP紙、18日)。

▶OPEC のルクマン議長来訪(～19日)——OPEC 諸国

歴訪の第2弾としての訪問。17日にスハルト大統領と会談。同大統領は OPEC の石油価格安定策に対して支持を表明した(KP 紙, 17, 18日)。

18日 ▶イリアンジャヤ州知事にイザック・ヒンドム前知事が再任——同知事は11月12日に任期が切れた後17日まで暫定知事を務めた(JP 紙, 19日)。

▶バリ島で ASEAN 事務レベル協議(～20日)——ASEAN サミットの声明草案を準備するため(JP 紙, 19日)。

20日 ▶大統領, 新婦人問題担当国務相にインドネシア婦人会議(Kowani)のムルプラトモ議長を任命(KP 紙, 21日)。

21日 ▶日本の枝村新駐日大使, スハルト大統領を表敬(KP 紙, 23日)。

23日 ▶ブルタミナ, 日本側コンソーシアムとの間でパラキシレン生産契約を締結——チラチャップで91年から操業開始の予定。日本側コンソーシアムは, ファーイースト・オイル・トレーディング社, 日商岩井, 伊藤忠の3社で構成(JP 紙, 24日)。

▶イ・越事務レベル協議——バリ島で開催され, 2日間の予定が1日で終了。同協議では, カンボジア問題に関するカクテル・パーティーの実施について「多くの点で同意した」ことが明らかにされた(JP 紙, 24日など)。

▶インドネシア弁護士協会(IKADIN), 「弁護士および公証人に対する監視に関する布告」に抗議して, 3日間すべての裁判をボイコットすると決定(JP 紙, 24日)。

▶マレーシアのアリ新国軍司令官, スハルト大統領を表敬(KP 紙, 24日)。

24日 ▶移住地の家屋崩壊について——マルトノ移住相は, 資金不足のため, 移住地に建てた約1万6000軒の家屋が崩壊したり使えなくなったりしていることを明らかにした(KP 紙, 25日)。

27日 ▶東ネサトゥンガラ州パンタル島で大規模な地震が発生。死者37人, 行方不明75人(KP 紙, 28日)。

29日 ▶バタム島でスハルト＝リー会談——席上スハルト大統領は, (1)ASEAN サミット開催には種々の危険が伴っているが, その危険を乗り越えて滞りなく開催されなければならない, (2)シンガポールのリー首相との間に見解の相違点はない, と発言。またカンボジア問題については, すでに ASEAN 内に基本的合意があるとして, 会談では話し合われなかった模様(KP 紙, 30日)。

12月

1日 ▶繊維工業の再編成について——ハルタルト工業相は, 品質向上を目的として, 88年第1四半期から繊維工業の大規模な再編成を行なうことを明らかにした。部

分的には世銀からの資金も使う予定(JP 紙, 2日)。

3日 ▶出入国に関する規則の変更——スラソ出入国管理総局長によると, 内容は(1)30万^ル以上投資したかまたは3年以上居住した外国人の恒久居住権取得を容易にする, (2)12月1日から観光目的でバタム島を訪れるシンガポール人に1年間有効の特別旅行者パスを交付する, (3)インドネシア人女性と結婚した外国人男性の国内居住許可を厳しくし, 労働省から労働許可を取った場合にのみ認める, など(JP 紙, 4日)。

4日 ▶外相, 比紙報道を間接的に批判——「スハルト大統領の ASEAN サミット出席日程を見ると, インドネシアには比の治安警備に対する信頼が欠けているようだ」との『マニラ・クロニクル』紙報道に対して, モフタル外相は, 「比はスハルト大統領が ASEAN のなかで最初にサミット出席を明言した政府首脳であることを忘れている」と述べた(KP 紙, 5日)。

▶イ・マ合同軍事演習について——マレーシアのリタウディン国防相によると, 88年初めにサバ・サラワク沖やマラッカ海峡で軍事演習を行なうことを明らかにした。これに対してマレーシアを訪問中のムルダニ国軍司令官も同意を表明(JP 紙, 8日)。

9日 ▶ボルカスの継続が決定——ナニ・スダルソノ社会相は, 存続が取りざたされていたサッカーくじのボルカスを今後も継続することを決定したと発表。ただし, くじの名称をサッカー・ボルカス賞金くじ(Kupon Berhadiah Porkas Sepakbola)から賞金付きスポーツ貢献くじ(Kupon Sumbangan Olahraga Berhadiah)へ変更し, 1枚当りの値段を300^ルから600^ルへ引き上げる(KP 紙, 10日)。

10日 ▶ムハマディア最高協議委員会, ジョクジャカルタで開催(KP 紙, 11日)。

14日 ▶マニラで ASEAN サミット開催(～15日)——スハルト大統領は, 夫人を伴わず14日早朝マニラ入りし, 15日, 日本の竹下首相と会談後帰国した。サミットでの討議概要は, (1)平和・自由・中立地域(ZOPFAN)構想実現への努力の継続, (2)カンボジア問題の早期解決, (3)太平洋諸国との協力強化, (4)ASEAN 域内貿易における特惠貿易協定の改善(適用除外品目数の削減, ASEAN 再保険会社の設立など), (5)ASEAN 生産者協会, ASEAN 域内貿易協会などの設立, (6)1992年を「ASEAN 観光年」とすること, (7)ASEAN 合併プロジェクト認可過程の改善, など。一方, スハルト＝竹下会談でイ側は, 日本からの20億^ルにおよぶ ASEAN・日本開発基金の供与を歓迎するとともに, 円高によるイ側の債務負担額増加に対して日本側の理解を求めた。サミットは15日, 「マニラ宣言」を採択して閉幕(KP 紙, 15, 16日など)。またワ

ルダナ調整相は16日、35件のプロジェクトを ASEAN・日本開発基金のインドネシア分の対象とすることを明らかにしたが、具体的なプロジェクト名は挙げなかった(JP 紙、17日)。

16日 ▶東チモールに関する西側報道を批判——「ローマ法皇が『インドネシアは、東チモールの民族的・宗教的・文化的アイデンティティの保全に特別の考慮を払うべきである』と語った」という西側の報道に対して、モフタル外相は、「法皇の見方は一面的であり、地域文化は全く脅かされていない」「西側報道は依然としてインドネシアを非難する傾向を持ち合わせており、誤解を与えている」と反発(JP 紙、17日など)。

18日 ▶新国軍参謀本部の建物、東ジャカルタのチランカップに開所(KP 紙、19日)。

▶ベトナムに2万トンの米を貸与する協定に調印——ブスタニル Bulog 長官は「米の貸与が行なえるのはインドネシアが米の自給に何ら問題のないことを表している」と述べた。ベトナムへの貸与米は翌週船積みし、米で貸与分の返済を行なう予定。さらに同長官は、フィジーにも1.5～2万トンの米を貸与する予定であることを明らかにした(JP 紙、19日)。

21日 ▶在比米軍基地の存続問題について——モフタル外相は、「ASEAN 外相間で在比米軍基地の存続に同意したとの28ページにわたる秘密文書がある」との報道を強

く否定(JP 紙、22日)。

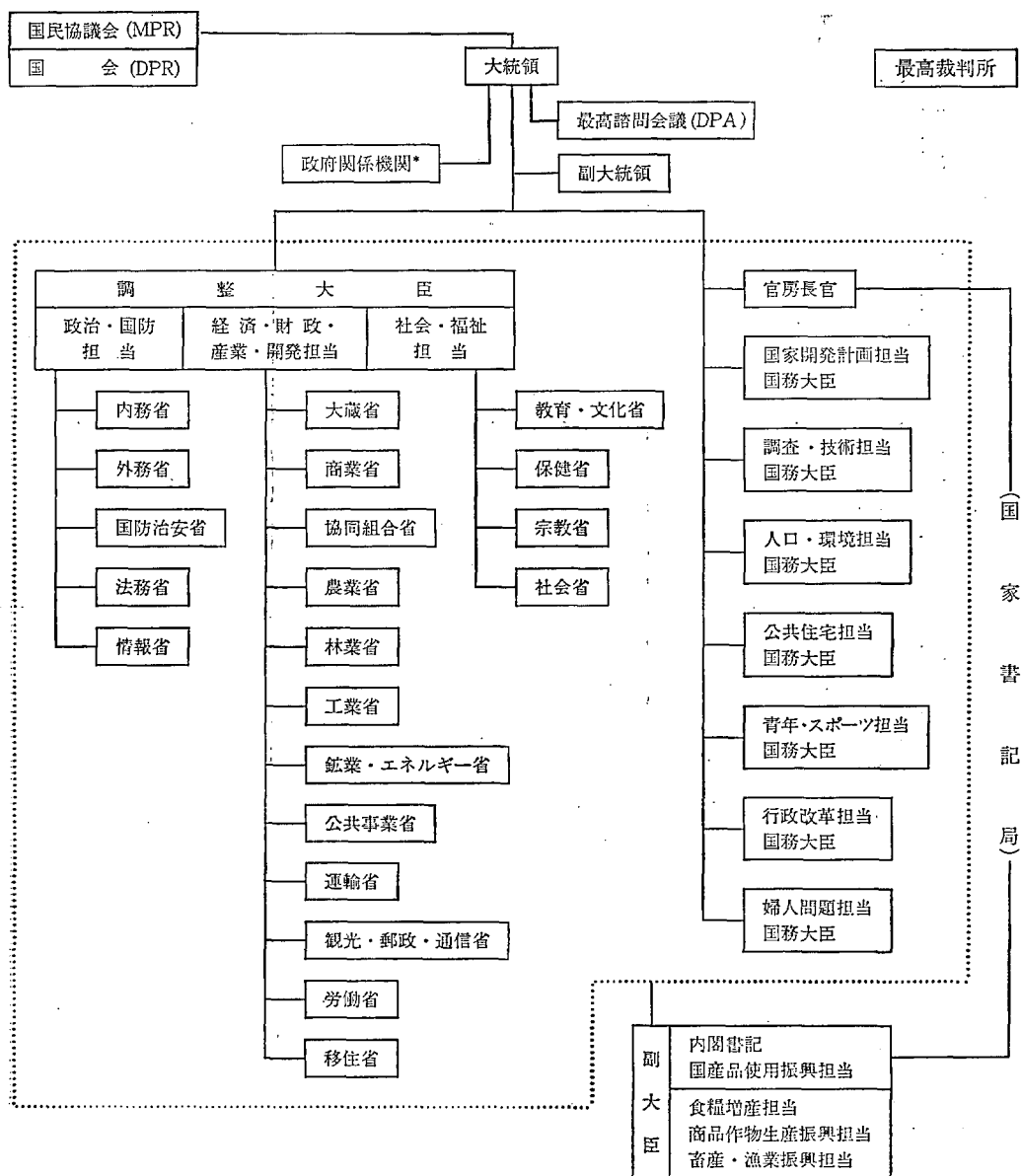
22日 ▶米軍との合同空軍演習について——比のクラーク空軍基地のルイス副司令官は前週、「米軍との共同空軍訓練へインドネシアが参加できないということはない。すべてはインドネシア政府の判断にかかっている」と述べた(JP 紙、22日)。

24日 ▶12月24日政策パッケージ公表——同パッケージは非石油製品輸出の促進と観光開発を目的としたもの。内訳は政府規則1件、大統領布告4件、大統領令1件、共同大臣布告2件、蔵相布告8件、工業相布告1件、運輸相布告2件、観光・通信・郵政相布告5件、内相規則1件、内相令1件、保健相布告1件、情報相布告1件、労相布告3件、法相布告1件、商相布告1件、投資調整庁(BKPM)長官布告2件、資本市場管理庁(BAPEPAM)長官布告5件、資本市場管理庁長官回状1件、商業省対外取引総局長布告2件、大蔵省関税総局長回状1件、法務省出入国管理総局長回状1件、通貨・有価証券取引委員会(PPUE)委員長布告1件、の合計58件の規程から成る(内容の詳細については「参考資料」を参照)(KP 紙、26日)。

30日 ▶パラバ B-2R 通信衛星打ち上げについて——タヒル通信・郵政相は、同衛星が90年10月に米国のマクドネル・ダグラス社によって打ち上げられることを明らかにした(KP 紙、31日)。

- 1 国家組織機構図
- 2 内閣・国家主要機関名簿
- 3 総選挙結果
- 4 国軍関係主要名簿
- 5 1987年12月24日政策パッケージ

1 国家組織機構図 (1987年12月現在)



* 国家開発計画庁 (BAPPENAS), 食糧調達庁 (Bulog), 中央統計局 (BPS), 投資調整庁 (BKPM), 国家家族計画調整庁 (BKKBN), 科学技術研究応用庁 (BPPT) など。

2 内閣・国家主要機関名簿

役 職	第 4 次 開 発 内 閣	第 5 次開発内閣(1988年 3 月から)
大統領 副大統領	Soeharto Umar Wirahadikusumah	(留任) Sudharmono
〔調整大臣〕 政治・国防担当 経済・財政・産業・開発担当 社会・福祉担当	Surono Ali Wardana Alamsjah Ratu Perwiranegara	Sudomo Radius Prawiro Soepardjo Roestam
内務大臣 外務大臣 国防治安大臣 法務大臣 情報大臣 大蔵大臣 商業大臣 協同組合大臣 農業大臣 林業大臣 工業大臣 鉱業・エネルギー大臣 公共事業大臣 運輸大臣 観光・郵政・通信大臣 労働大臣 移住大臣 教育・文化大臣 保健大臣 宗教大臣 社会大臣	Soepardjo Roestam Mochtar Kusumaatmadja Poniman Ismail Saleh ¹⁾ Harmoko Radius Prawiro Rachmat Saleh Bustanil Arifin Achmad Affandi Soedjarwo Hartarto Subroto Suyono Sosrodarsono Roesmin Nurjadin Achmad Tahir Sudomo Martono Fuad Hassan ²⁾ Swardjono Surjaningrat Munawir Sjadzali Nani Soedarsono	Rudini Ali Alatas L. B. Moerdani (留任) (留任) J. B. Sumarlin Arifin Siregar (留任) Wardoyo Hasjrul Harahap (留任) Ginanjar Kartasasmita Radinal Mochtar Azwar Anas Soesilo Soedarman Cosmas Batubara Soegiarto (留任) M. Adhyatma (留任) Haryati Subadio
〔國務大臣〕 官房長官 国家開発担当/Bappenas 長官 調査・技術担当/BPPT 長官 人口・環境担当 公共住宅担当 青年・スポーツ担当 行政改革担当/Bappenas 副長官 婦人問題担当	Sudharmono J. B. Sumarlin B. J. Habibie Emil Salim Cosmas Batubara Abdul Gafur Saleh Afiff A. Sulaskin Murprätomo ³⁾	Moerdiono Saleh Afiff (留任) (留任) Siswono Judo Husodo Akbar Tanjung Sarwono Kusumaatmadja (留任)
〔副大臣〕 内閣書記 国産品使用振興担当 食糧増産担当 商品作物生産振興担当 畜産・漁業振興担当	Moerdiono Ginanjar Kartasasmita Wardoyo Hasjrul Harahap J. H. Hutasoit	〔内閣書記〕Saadillah Mursjid 〔財務〕Nasrudin Sumintapura 〔商業〕J. Soedradjat Djiwandono 〔工業〕T. Ariwibowo 〔農業〕Sjarifudin Baharsjah 〔国家開発計画〕B. S. Muljana
最高裁判所長官 会計検査院長官 最高検察庁長官 中央銀行総裁 国民協議会/国会 (MPR/DPR) 議長 最高諮問委員会 (DPA) 委員長	Ali Said ¹⁾ Muhamad Jusuf Hari Soeharto ¹⁾ Arifin Siregar Amirmachmud Panggabean	Sukarton Marmosudjono Adrianus Mooy Kharis Suhud (未定)

(注) 1) Mudjono 最高裁判所長官死去に伴う関連人事で1984年 5 月30日から。前法務大臣は Ali Said 現最高裁判所長官、前最高検察庁長官は Ismail Saleh。 2) Nugroho Notosusanto 前教育文化大臣死去に伴い1985年 7 月26日から。 3) L. Soetanto 前婦人問題担当國務大臣死去に伴い1987年11月20日から。

③ 総選挙結果

① 1982年、87年総選挙各党派別得票数

	1987年			1982年			1987年有権者登録数	1982年有権者登録数
	P P P	ゴルカル	P D I	P P P	ゴルカル	P D I		
1. ア チ ェ	660,644	798,983	77,986	772,819	483,570	51,700	1,537,613	1,411,491
2. 北 ス マ ト ラ	606,617	3,274,533	619,195	801,296	2,843,427	274,840	4,500,345	4,119,103
3. 西 ス マ ト ラ	375,529	1,504,457	32,883	615,789	959,492	13,129	1,912,869	1,807,527
4. リ ア ウ	203,555	1,078,942	70,810	276,678	769,131	27,072	1,353,307	1,159,795
5. 南 ス マ ト ラ	508,006	1,869,635	321,625	847,045	1,247,287	131,787	2,699,266	2,470,246
6. ジ ャ ン ビ	74,706	809,299	26,633	105,337	646,591	10,589	910,638	786,328
7. ベ ン ク ル	51,547	426,301	24,819	94,959	256,485	11,752	502,667	404,602
8. ラ ン ボ ン	196,820	2,337,563	151,500	661,719	1,308,274	234,066	2,685,883	2,417,391
9. 西 ジ ャ ワ	2,197,846	11,347,051	2,367,065	3,687,132	8,596,458	1,288,416	15,911,962	15,006,732
10. ジ ャ カ ル タ	851,456	1,996,837	1,126,859	1,268,878	1,456,216	511,710	3,975,152	3,520,939
11. 中 ジ ャ ワ	2,600,746	9,743,220	1,940,623	3,640,383	7,940,158	1,549,749	14,284,597	14,416,784
12. ジョクジャカルタ	227,846	1,103,429	240,836	336,664	873,260	232,257	1,572,111	1,636,180
13. 東 ジ ャ ワ	3,568,918	12,230,362	1,374,784	5,732,623	8,884,252	1,030,630	17,174,064	17,407,399
14. 西カリマンタン	224,996	997,707	228,903	260,722	892,801	104,070	1,451,606	1,364,607
15. 中カリマンタン	56,237	592,973	15,663	76,392	442,197	6,435	664,873	530,808
16. 南カリマンタン	304,716	881,987	41,339	426,485	637,397	11,833	1,228,102	1,152,955
17. 東カリマンタン	157,474	505,919	82,612	183,280	352,746	39,418	746,005	671,908
18. 北スラウェシ	71,064	1,148,651	93,162	76,060	979,486	68,666	1,312,877	1,158,815
19. 中スラウェシ	94,150	654,742	38,778	104,343	546,468	21,879	787,670	686,812
20. 東南スラウェシ	11,927	583,386	5,204	12,775	483,598	2,468	600,517	491,897
21. 南スラウェシ	300,629	3,049,126	37,684	317,824	2,769,736	18,109	3,387,439	3,241,289
22. バ リ	25,398	1,338,876	161,622	26,444	1,203,101	132,209	1,525,896	1,441,769
23. 西ヌサトゥンガラ	175,337	1,217,950	82,003	371,509	905,280	42,713	1,475,290	1,445,662
24. 東ヌサトゥンガラ	21,330	1,543,497	64,389	19,100	1,419,204	34,656	1,629,216	1,498,722
25. マ ル ク	109,570	672,281	43,273	134,597	534,086	41,115	825,124	748,774
26. イリアンジャヤ	21,716	737,887	34,224	20,354	594,415	27,990	793,827	651,701
27. 東チモール	2,648	338,078	20,174	673	309,608	1,044	360,900	306,507
合 計	13,701,428	62,783,680	9,324,708	20,871,880	48,334,724	5,919,702	85,809,816	82,132,293

(出所) 選挙委員会発表(1987年6月7日付け *Kompas* 紙)。

② 1982年、1987年総選挙議席配分(任命議員を除く)

	1987年議席数				1982年議席数			
	P P P	ゴルカル	P D I	総議席数	P P P	ゴルカル	P D I	総議席数
1. ア チ エ	4	5	1	10	6	4	0	10
2. 北 ス マ ト	3	15	3	21	4	14	1	19
3. 西 ス マ ト	3	11	0	14	5	9	0	14
4. リ ア ウ	1	6	0	7	1	5	0	6
5. 南 ス マ ト	2	9	2	13	4	6	1	11
6. シ ャ ン ビ	1	5	0	6	1	5	0	6
7. ベ ン ク ル	1	3	0	4	1	3	0	4
8. ラ ン ボ ン	1	9	0	10	2	5	1	8
9. 西 ジ ャ ワ	8	44	9	61	13	32	5	50
10. ジ ャ カ ル タ	3	8	4	15	5	6	2	13
11. 中 ジ ャ ワ	10	40	8	58	14	31	6	51
12. ジョクジャカルタ	1	5	1	7	1	4	1	6
13. 東 ジ ャ ワ	13	46	5	64	21	32	4	57
14. 西カリマンタン	1	5	1	7	1	5	1	7
15. 中カリマンタン	1	5	0	6	1	5	0	6
16. 南カリマンタン	2	7	1	10	4	6	0	10
17. 東カリマンタン	1	4	1	6	2	4	0	6
18. 北スラウェシ	0	5	1	6	1	5	0	6
19. 中スラウェシ	1	3	0	4	1	3	0	4
20. 東スラウェシ	0	4	0	4	0	4	0	4
21. 南スラウェシ	2	21	0	23	2	21	0	23
22. バ リ	0	7	1	8	0	7	1	8
23. 西ヌサトゥンガラ	1	6	0	7	2	4	0	6
24. 東ヌサトゥンガラ	0	11	1	12	0	12	0	12
25. マ ル ク	1	3	0	4	1	3	0	4
26. イリアンジャヤ	0	8	1	9	0	8	1	9
27. 東 チ モ ール	0	4	0	4	0	4	0	4
合 計	61	299	40	400	94	246	24	364

(出所) 選挙委員会発表(1987年6月7日付け *Kompas* 紙)。

③ 国民協議会(MPR)・国会(DPR)[1987~1992年]の構成

(前職)

議 長	Kharis Suhud	MPR/DPR 副議長
副議長(ゴルカル)	R. Soekardi	開発職能会派(ゴルカル)代表
(国軍)	Saiful Sulun	第Ⅴ陸軍区司令官
(PDI)	Soerjadi	
(PPP)	H. J. Naro	
(地方代表)	R. Soeprapto	ジャカルタ首都特別州知事

	MPR(1987~92年)					MPR(1982~87年)				
	DPR		DPR 議席数 による配分	MPR 任命	計	DPR		DPR 議席数 による配分	MPR 任命	計
	公選	任命				公選	任命			
1. ゴルカル	299		151		450	246	21	76	52	395
2. P P P	61		31		92	94		29		123
3. P D I	40		20		60	24		8		32
4. 国 軍		100	51		151		75		155	230
5. 地方代表				147	147				140	140
6. 諸組織代表				100	100					
合 計	400	100	253	247	1,000	364	96	113	347	920

4 国軍関係主要名簿(1987年12月現在)

1. 国軍最高司令官/治安秩序回復司令部(Kopkamtib)
司令官 L. B. Moerdani

2. 国軍参謀本部

国防機能担当参謀 I. B. Soejana¹⁾
 作戦担当補佐官 Sudibjo Rahardjo
 人事担当補佐官 Sudarma²⁾
 兵站担当補佐官 (不明)
 社会政治機能担当参謀 Soegiarto³⁾
 同 補佐官 Harsudiono Hartas⁴⁾
 国軍監察長官 Gatot Soewardi

3. 陸 軍

参謀長 Tri Sutrisno
 副参謀長 Edi Sudradjat
 陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官
 Sahala Rajagukguk⁵⁾
 陸軍区(Kodam)司令官
 I (アチェ・北スマトラ) Asmono⁶⁾
 II (南スマトラ) R. Soenardi⁷⁾
 III (西ジャワ) R. I. Siregar
 IV (中ジャワ) Soetiyana⁸⁾
 V (東ジャワ) Soengeng Soebroto⁹⁾
 VI (カリマンタン) Feisal Tanjung
 VII (スラウェシ) Nana Narundana
 VIII (マルク・イリアンジャヤ)
 Wismoyo Alismunandar¹⁰⁾
 IX (ヌサトゥンガラ) Djoko Promono¹¹⁾
 ジャヤ(ジャカルタ) Soegito
 陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官 Kuntara¹²⁾
 陸軍アカデミー校長 Toni Hartono¹³⁾

4. 海 軍

参謀長 Rudolf Kasenda
 副参謀長(作戦) Roesdi Roesli
 同 (人事) R. Soepangkat
 同 (兵站) Basoeki
 第I海軍管区(東部)司令官 Gatot Soemardi
 第II海軍管区(西部)司令官 Imam Taufiq
 海軍アカデミー校長 Suparman

5. 空 軍

参謀長 Oetomo
 副参謀長(作戦) Luly Wardiman

同 (人事) Sobirin Misbach
 同 (兵站) Ibnu Subroto
 第I空軍管区(西部)司令官 Imam Suwongso
 第II空軍管区(東部)司令官 Wardoyo Kusmo
 空軍アカデミー校長 J. H. Sumarjono

6. 警察軍

参謀長 Sanoesi
 副参謀長(作戦) Bobby Rahman
 同 (管理) Achmad Djuaeni
 監察長官 Wiek Djatmiko
 警察軍アカデミー校長 Abdoeljabar

7. その他

国防衛研修所(LEMHANAS)所長 Soebijakto
 国軍士官学校(SESKO)校長 Sukarto
 国軍アカデミー(AKABRI)校長 Soegiatmo
 (注) 1) 1月5日就任。10月10日付けで国防治安省次官を兼務。1988年1月15日に兼務を解かれ後任にはSoedibjo Rahardjo 前国防機能担当参謀作戦担当補佐官が就任。2) 1月5日就任。3) 1月5日就任。4) 1月5日就任。5) 8月21日就任。6) 6月6日就任。7) 8月24日就任。8) 1月12日就任。9) 8月11日就任。10) 1月9日就任。11) 8月12日就任。12) 8月8日就任。13) 8月27日就任。

5 1987年12月24日政策パッケージ

1. 施行規程

- 政府規則
- 輸出に関する外資の活動(12月22日付け/12月22日実施; 24号)。
- 大統領布告
- 外資系企業を国内企業と同等に扱うための、外資系企業における現地側株式所有の条件に関する1986年大統領布告17号の改正(12月22日付け/12月22日実施; 50号)。
 - 輸出向け関連物資・原材料の輸入に関する付加価値税負担(12月22日付け/12月22日実施; 51号)。
 - コンテナ・ターミナル(12月22日付け/12月22日実施; 52号)。
 - 外国企業の地域事務所(12月24日付け/12月24日実施; 53号)。
- 大統領令
- 観光業における許可および課徴金納付に関する簡素化(12月22日付け/12月22日実施; 7号)。
- 共同布告

(1) 大蔵大臣・商業大臣・工業大臣・中央銀行総裁

- 非石油部門輸出促進に関する輸入業務の簡素化 (12月23日付け/1988年1月1日実施; 大蔵大臣布告846号, 商業大臣布告328号, 中央銀行総裁布告20/15号, 工業大臣布告426号)。

(2) 商業大臣・大蔵大臣・中央銀行総裁

- コンテナ・ターミナルにおける輸出入業務に関する規定 (12月23日付け/1988年1月1日実施; 商業大臣布告330号, 大蔵大臣布告847号, 中央銀行総裁布告20/16号)。

大蔵大臣布告

- 外国援助・借款による政府プロジェクトに使用される物資に対する通関業務および輸入関税に関する便宜獲得のための方法 (12月23日付け/1988年1月1日実施; 848号)。
- 保税区域での物資搬入・搬出に関する輸入関税その他賦課金の免除・払戻し, および付加価値税の支払猶予 (12月23日付け/1988年1月1日実施; 849号)。
- 輸出品生産に使われる機械・機械部品輸入に関する便宜獲得のための方法および条件 (12月23日付け/1988年4月1日実施; 850号)。
- 課税品における付加価値税および奢侈品販売税の払い戻し方法 (12月23日付け/1988年4月1日実施; 851号)。
- 出戻り輸出品 (12月23日付け/1988年1月1日実施; 852号)。
- コンテナの輸入における輸入関税, 付加価値税, 第22条奢侈品販売税負担 (12月23日付け/1988年1月1日実施; 853号)。
- サンプル品の搬入 (12月23日付け/1988年1月1日実施; 854号)。
- 大蔵大臣布告1971年4月30日付け289号および同9月14日付け706号の改正 (12月23日付け/12月23日実施; 855号)。
- ある決められた輸入品に関する輸入関税その他賦課金の改正 (12月23日付け/1988年1月1日実施; 856号)。
- 1985年輸入関税表に示された物品分類の補正 (12月23日付け/1988年1月1日実施; 857号)。
- 観光, とくにホテル・レストラン等における飲料等の準備・保存・販売許可の供与権限の観光・郵政・通信大臣への委譲 (12月23日付け/12月23日実施; 858号)。
- 証券取引所 (Bursa) での有価証券 (Efek) の発行 (12月23日付け/12月23日実施; 859号)。
- 資本市場支援機関 (12月23日付け/12月23日実施; 860号)。
- 証券取引所 (Bursa) での有価証券 (Efek) の取引 (12月23日付け/12月23日実施; 861号)。

- 店頭取引 (Bursa Paralel) での株式 (Saham) 発行および株式取引 (12月23日付け/12月23日実施; 862号)。

- 店頭取引 (Bursa Paralel) での債券 (Obligasi) 発行および債券取引 (12月23日付け/12月23日実施; 863号)。

- 店頭取引 (Bursa Paralel) での証券 (Sekuritas) 発行および証券取引 (12月23日付け/12月23日実施; 864号)。

- 店頭取引 (Bursa Paralel) での証券引受者 (12月23日付け/12月23日実施; 865号)。

工業大臣布告

- 乗用車・重機器の総代理業, および電機部品・家電部品の総代理業の認可決定と認可取り消し (12月23日付け/1988年1月1日実施; 428号)。

運輸大臣布告

- コンテナ・ターミナル監督事務所の組織と服務規定 (12月23日付け/12月23日実施; 278号)。

- コンテナ・ターミナルとしての西ジャワ州グデバゲ (Gedebage) 鉄道駅の設置 (12月23日付け/12月23日実施; 279号)。

観光・郵政・通信大臣布告

- ホテル業の業務規定と分類 (12月23日付け/12月23日実施; 94号)。

- レストラン業の業務規定と分類 (12月23日付け/12月23日実施; 95号)。

- 旅行業の業務規定 (12月23日付け/12月23日実施; 96号)。

- 海洋リゾート観光業 (Wisata Tirta) の業務規定 (12月23日付け/12月23日実施; 97号)。

- 観光開発業の業務規定 (12月23日付け/12月23日実施; 98号)。

内務大臣規則

- 秩序妨害法 (Undang-Undang Gangguan) 許可供与に関する課徴金徴収および期間についての規定 (12月23日付け/12月23日実施; 4号)。

内務大臣令

- 許可および課徴金納付の簡素化 (12月23日付け/12月23日実施; 27号)。

保健大臣布告

- 観光, とくにホテル・海洋観光における食品衛生許可および飲料の保存・販売許可の供与権限の観光・郵政・通信大臣への委譲 (12月23日付け/12月23日実施; 815号)。

情報大臣布告

- 観光, とくにホテル・海洋観光における自前の建物内でのビデオ放送許可, テレビ放送受信のためのパラボラアンテナ使用許可の供与権限の観光・郵政・通信大臣への委譲 (12月23日付け/12月23日実施; 237号)。

労働大臣布告

- ・観光、とくにホテル・海洋観光におけるエレベーター使用許可、ボイラー使用許可、深夜・時間超過・休日労働許可、外国人労働力の使用許可の供与権限の観光・郵政・通信大臣への委譲(12月23日付け/12月23日実施; 1897号)。
- ・製品の大半を輸出向けに生産している企業における外国人労働力使用の自由(12月23日付け/12月23日実施; 1902号)。
- ・就労目的以外で来訪する外国人労働力の使用許可を持つ企業・機関に対する外国人労働力使用の自由(12月23日付け/12月23日実施; 1903号)。

法務大臣布告

- ・訪問頻度の高い場合の業務ビザの発給措置改正に関する法務大臣布告1986年3号の改正(12月23日付け/12月23日実施; 2号)。

商業大臣布告

- ・輸出に関する諸規定の簡素化(12月23日付け/1988年1月1日実施; 331号)。
- ・繊維における輸出・輸出割当・生産に関する規定(12月23日付け/1988年1月1日実施; 332号)。
- ・物資の輸入に関する諸規定の簡素化(12月23日付け/1988年1月1日実施; 333号)。
- ・輸出に関する外資の活動(12月23日付け/1988年1月1日実施; 335号)。

投資調整庁(BKPM)長官布告

- ・外資系企業における現地株式保有条件(12月23日付け/12月23日実施; 5号)。
- ・内資・外資の承認および便宜に関する投資調整庁長官布告1985年10号の改正(12月23日付け/12月23日実施; 6号)。

資本市場管理庁(BAPEPAM)長官布告

- ・店頭取引(Bursa Paralel)での株式(Saham)発行および株式取引の実施(12月23日付け/12月23日実施; 11号)。
- ・店頭取引(Bursa Paralel)での債券(Obligasi)発行および債券取引の実施規定(12月23日付け/12月23日実施; 12号)。
- ・店頭取引(Bursa Paralel)での証券(Sekuritas)発行および証券取引の実施規定(12月23日付け/12月23日実施; 13号)。
- ・店頭取引(Bursa Paralel)での証券引受けの実施規定(12月23日付け/12月23日実施; 14号)。

資本市場管理庁(BAPEPAM)長官回状

- ・有価証券発行書類などの実例(12月23日付け/12月23日実施; 23号)。

商業省対外取引総局長布告

- ・物資の輸入に関する諸規定の簡素化の実施(12月23日付け/1988年1月1日実施; 391号)。
 - ・繊維における輸出・輸出割当・生産に関する規定についての商業大臣布告332号の実施(12月23日付け/1988年1月1日実施; 392号)。
- 大蔵省関税総局長回状**
- ・コンテナの輸入(12月23日付け/12月23日実施; 22号)。
- 法務省出入国管理総局長回状**
- ・外国人に対する訪問頻度の高い場合の業務ビザの発給措置改正実施に関する出入国管理総局長布告1986年267号の補正(12月23日付け/12月23日実施; 631号)。
- 通貨・証券取引業協会(PPUE)会長布告**
- ・店頭取引(Bursa Paralel)での有価証券(Efek-Efek)取引の実施(12月23日付け/12月23日実施; 1号)。

2. 概要

(1) 輸出数量制限(Angka Pengenal. Ekspor; APE), 暫定的輸出数量制限(APE Sementara), 一時的輸出数量制限(APE Terbatas)を撤廃する。これによって、事業許可(Izin Usaha)を持つ企業は輸出業者として認められることになる。ただし、コーヒー、繊維など国際的に数量制限が採られているいくつかの品目を除く。

(2) 鉄鋼関連の56品目(CCCN)を含む111品目(CCCN)の輸入規制を撤廃する。また独占輸入業者(Agen Tunggal)の数を278社から70社へ削減する。さらに65品目(CCCN)の輸入関税を引き下げるとともに、国内産業の保護のため91品目(CCCN)の輸入関税を引き上げる。

(3) 外資系企業以外の国内企業が製品輸出を行なっている場合、機械や機械部品を輸入する際にはそれについての輸入関税および付加価値税の支払いは免除される。

(4) 輸出向け製品の生産に使われる国内産の原材料に対する付加価値税は、今までは当該製品の輸出後に払戻されていたが、今後は支払能力証明書(Surat Sanggup Bayar=Promisory Notes)をもとに製品輸出の前に払戻される。

(5) 地方での生産拡大のため、内陸部にコンテナ・ターミナルを設立する。コンテナ・ターミナルは、内陸の生産地から臨海部などへ物資を迅速に移動させるためのものである。これに伴い、輸出入に関する書類はすべてコンテナ・ターミナルで処理されるようになる。国内初のコンテナ・ターミナルは西ジャワ州のグデバゲ(Gedebage)に設置される。また、コンテナ・ターミナルについても輸入関税および付加価値税の支払免除措置が適用される。

(6) サンプル品に対する輸入関税および付加価値税の

支払いは免除される。またサンプル品の通関手続きも簡素化される。

(7) 輸出振興のため、外資系企業は自社製品以外に他社の製品を輸出することも可能である。すなわち、外資系企業は外国投資法に基づいて、製品輸出業を行なう特別の合弁企業を設立することができる。この他社の輸出については、有望な製品だけではなく、とりわけ中小企業で生産された製品の輸出が望まれている。

(8) 装飾品工業で使われる機械の輸入関税を今までの15%から5%に引き下げる。原材料としての金の輸入関税支払いは免除される。

(9) これから輸出を始めようとする企業を支援するため、「製品のはほとんど(85%以上)を輸出向けに生産している企業」に与えられていた特典の適用範囲が拡大され、「製品の大半(65%以上)を輸出している企業」にもそれらの特典が与えられるようになる。ただし、この規定は繊維製品の輸出については除外される。

(10) ホテル、レストラン、海洋観光、旅行代理店、観光施設についての事業設立認可は、暫定認可と恒久認可の2種類のみに簡素化される(従来、たとえば、ホテル業については33種類の認可が必要であった)。

(11) 一層の投資誘致と非石油輸出の拡大のため、外資系企業の現地資本比率に関する規定を以下のように改訂する。

a. 外資系企業は必ず合弁企業の形態を採り、現地資本比率は合弁設立時に最低20%とし、以後15年(従来は10年)の間にその比率を51%以上に高めていかなければならない。

b. 外資系企業のうち、①資本金が1000万^{ドル}以上の企業、②遠隔地に立地している企業、③製品の大半(65%以上)を輸出している企業、の現地資本比率は合弁設立時に最低5%とし、以後10年の間にその比率を20%以上、合併設立後15年で51%以上へ高めていかな

ければならないが、さらにそれ以後5年の猶予期間を設ける。

c. 外資系企業のうち、保税区域に立地しかつ100%製品を輸出している企業は、現地資本比率5%で合弁設立が可能であり、現地資本比率をそれ以上に高めていく必要はない。

(12) 外資系企業のうち、現地資本比率51%以上(従来は75%以上)か、現地資本比率が45%以上でかつ全株式の20%以上が資本市場で売却された企業は、内資企業と同一のものと見なす。

(13) インドネシアと隣接諸国を含む地域での企業活動が重要視されてきたことから、外国企業の地域事務所の設立が認められる。その際、インドネシアに設置された地域事務所働く外国人は、居住者出国税支払証明書(Surat Keterangan Fiskal Luar Negeri; SKFLN)を所持する必要はない。

(14) 製品の大半を輸出している企業は、専門技術を持った外国人労働者を自由に雇用できる。

(15) 輸出競争力の強化、とくに品質やデザインの向上、工業製品の国外での市場協力のために、企業に対して、工業技術改善に関連したコンサルタント、指導、調査、訓練などの業務に携わる外国人の招へいに便宜を与える。

(16) 以下のような資本市場の改善策を行なう。

a. 証券取引所での株式発行承認および発行過程を簡略化する。

b. 外国資本家は、証券取引所で株式を購入することができる。

c. 一覧払い株式(Saham Atas Unjuk)の公開を行なう。

(17) 新参企業や中堅企業の資金調達を容易にするため、店頭取引(Bursa Paralel)を行なう。また、店頭取引可能な一覧払い株式は発行認可過程がより簡略化される。

(Business News 誌ほか)

主要統計 インドネシア 1987年

第1表 国内総生産 (GDP)	第7表 主要商品グループ別輸出入額	第13表 拡張外国投資許可状況
第2表 支出国民所得	第8表 主要相手国別輸出入額	第14表 拡張国内投資許可状況
第3表 主要農産物生産状況	第9表 国際収支	第15表 外国政府借款
第4表 主要鉱産物生産状況	第10表 通貨供給	第16表 物価指数
第5表 主要工業生産指数	第11表 新規外国投資許可状況	第17表 国家歳入
第6表 主要商品輸出額	第12表 新規国内投資許可状況	第18表 国家歳出

(使用記号: — 該当なし, ... 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=ルピア)

年	1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
ルピア	362.83	415.00	626.99	631.76	661.42	909.26	1,025.94	1,110.58	1,282.56	1,643.8

第1表 国内総生産 (GDP)

(単位: 10億ルピア)

	1983 (基準年)	名目市場価格			1983年不変価格		
		1984 ¹⁾	1985 ¹⁾	1986 ²⁾	1984 ¹⁾	1985 ¹⁾	1986 ²⁾
1. 農業・林業・漁業	17,696.2	20,333.9	22,412.0	24,921.6	18,431.1	19,209.0	19,687.0
1.1. 食料作物	11,057.4	12,606.0	13,760.8	15,197.5	11,598.7	11,894.6	12,116.5
1.2. 小農園商品作物	2,294.9	2,738.7	2,978.5	3,503.8	2,349.3	2,575.7	2,722.2
1.3. 大農園商品作物	375.3	593.0	714.6	801.9	445.5	510.8	511.8
1.4. 畜産・畜産品	1,754.3	2,084.1	2,427.0	2,667.3	1,890.1	2,036.5	2,097.0
1.5. 森林業	994.2	939.0	936.8	972.5	894.4	850.7	841.6
1.6. 漁業	1,220.1	1,373.1	1,594.3	1,778.6	1,253.1	1,340.7	1,397.9
2. 鉱業	13,967.9	15,985.8	15,403.6	10,740.9	14,788.7	13,980.5	14,572.0
3. 製造業	8,211.3	11,081.6	12,713.3	13,899.9	9,770.3	10,579.1	11,161.5
4. 電力・ガス・水道	524.3	655.2	781.3	858.0	550.3	594.9	633.7
5. 建設業	4,597.2	4,756.8	5,301.8	5,242.6	4,393.8	4,508.0	4,497.6
6. 商業	12,009.4	13,973.5	14,561.4	16,081.2	12,159.7	12,363.0	12,730.3
7. 運輸・通信	3,978.0	5,112.5	6,149.0	6,392.0	4,442.4	4,481.8	4,541.6
8. 金融	2,039.2	2,691.8	2,802.4	3,279.5	2,422.3	2,430.6	2,558.5
9. 不動産	1,961.8	2,275.9	2,443.0	2,631.5	2,072.3	2,145.2	2,220.7
10. 行政サービス	5,711.5	6,469.9	7,925.1	8,307.3	5,996.7	6,438.5	6,601.4
11. その他サービス	3,000.8	3,717.9	3,998.6	4,134.8	3,116.8	3,180.2	3,270.2
国内総生産 (GDP)	73,697.6	87,054.8	94,491.5	96,489.3	78,144.4	79,910.8	82,474.5
同成長率 (%)		8.1	8.5	2.1	6.0	2.3	3.2

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 中央統計局, *Pendapatan Nasional Indonesia 1983—1986*.

第2表 支出国民所得

(単位: 10億ルピア)

	1983 (基準年)	名目市場価格			1983年不変価格		
		1984 ¹⁾	1985 ¹⁾	1986 ²⁾	1984 ¹⁾	1985 ¹⁾	1986 ²⁾
1. 民間消費支出	44,739.3	51,398.9	56,857.9	61,682.4	46,898.3	48,040.9	49,637.8
2. 政府消費支出	8,077.3	9,121.5	10,893.1	11,328.7	8,353.0	8,975.1	8,988.4
3. 総固定資本形成 ³⁾	18,973.8	19,625.2	19,618.3	20,042.8	17,847.5	16,768.1	16,933.0
4. 在庫変動	2,694.6	2,551.5	5,288.6	5,250.5	1,027.3	4,207.4	2,420.6
5. 輸出入	20,447.7	22,984.9	21,671.1	20,041.7	20,562.6	18,915.1	21,503.9
6. 輸出入 (—)	21,235.1	18,627.2	19,837.5	21,856.8	16,544.3	16,995.8	17,009.2
7. 国内総生産 (GDP)	73,697.6	87,054.8	94,491.5	96,489.3	78,144.4	79,910.8	82,474.5
8. 海外要素所得 (純)	-3,359.7	-4,168.2	-3,932.0	-4,250.6	-3,702.1	-3,580.4	-3,829.0
9. 国民総生産 (GNP)	70,337.9	82,886.6	90,559.5	92,238.7	74,442.3	76,330.4	78,645.5
10. 間接税 (—)	1,165.9	1,295.6	2,862.5	5,453.3	1,157.7	2,420.7	4,661.3
11. 資本減耗引当 (—)	3,658.5	4,321.6	4,690.8	4,789.9	3,879.2	3,966.9	4,094.2
12. 国民所得 (NNP)	65,513.5	77,269.4	83,006.2	81,995.5	69,405.4	69,942.8	69,890.0

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。3) 国内総生産 (GDP) と支出部分の合計 (民間消費支出 + 政府消費支出 + 総固定資本形成 + 輸出 - 輸入) との残差値。

(出所) 第1表に同じ。

第3表 主要農産物生産状況

(単位: 1,000トン)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985 (修正値)	1986 (暫定値)
米	20,163	22,286	22,837	24,006	25,932	26,542	26,784
メ イ ズ	3,991	4,509	3,235	5,087	5,288	4,330	5,931
キャッサバ	13,726	13,301	12,988	12,103	14,167	14,037	12,882
ゴ ム	1,002	1,046	900	1,007	1,033	1,055	1,060
パーム油	701	748	884	982	1,147	1,243	1,269
コブラ	1,759	1,812	1,718	1,607	1,750	1,920	2,091
コーヒー	285	295	281	305	315	311	396
茶	106	110	94	110	126	127	136
さとうきび	1,831	1,700	1,627	1,628	1,810	1,899	1,866
木材 (1,000m ³)	21,740	15,954	9,340	24,180	27,716	24,277	27,403

(出所) *Lampiran Pidato Kenegaraan Presiden Republik Indonesia*, 1987年8月15日, 表VI-1.

第4表 主要鉱産物生産状況

	単 位	1981	1982	1983	1984	1985	1986 (暫定値)
原油	1,000バレル	584,838	488,189	490,503	516,990	483,768	697,646
天然ガス	1,000Mcf.	1,123,720	1,111,928	1,186,362	1,506,714	1,578,012	1,564,108
スズ	1,000トン	35.4	33.8	26.6	23.2	22.4	22.0
石炭	"	350,350	480,987	485,669	1,084,652	1,491,652	1,573,631
ボーキサイト	"	1,203,380	700,247	777,869	1,003,233	830,471	686,926

(出所) 中央統計局, *Statistik Indonesia 1986*.

第5表 主要工業生産指数

(1975=100)

	1983	1984	1985	1986	1987*
乳製品 (4)	261	220	207	197	187
酒 (4)	143	107	119	125	133
丁子入りタバコ (20)	196	225	251	266	289
タバコ糸 (13)	120	117	97	86	79
繊維布 (ジュートを除く) (20)	114	124	111	115	132
織物 (ジュートを除く) (193)	121	125	127	132	141
パテックス (10)	106	115	100	101	98
テキスタイル (32)	82	80	84	90	66
はぎ (14)	153	179	173	174	191
合板 (6)	438	418	387	429	460
基礎化学 (肥料を除く) (8)	129	164	182	206	207
肥料 (13)	132	147	149	155	166
塗料 (3)	560	706	850	930	822
マタヤス・チューン製 (7)	147	164	173	198	164
ガラス・同 (7)	291	323	389	395	464
ガセ (12)	300	300	311	329	337
鉄 (17)	227	247	250	245	303
建設用骨 (7)	566	616	686	764	843
乾電機 (15)	1,147	1,165	1,158	1,359	1,385
自動車組立・製造 (24)	203	198	214	218	227
オートバイ・三輪車組立・製造 (12)	328	316	343	358	306
音機 (16)	351	279	243	217	180
自動車組立・製造 (17)	198	179	183	211	252
オートバイ・三輪車組立・製造 (5)	130	92	100	128	101
総 合	226	240	259	275	279

(注) 数字は各年の四半期平均。* 第1四半期, 第2四半期の平均値かつ暫定値。かっこ内は対象企業数。

(出所) 中央統計局, *Indikator Ekonomi*, 1987年12月号。

第6表 主要商品輸出額

(単位: 100万米ドル)

	1984	1985	1986	1987*		1984	1985	1986	1987*
原油	11,021.4	8,251.4	4,593.3	3,780.2	バーム油	63.3	166.2	112.9	87.2
石油製品	1,455.6	831.9	907.7	817.8	コヒー	565.2	556.2	818.4	418.9
L N G	3,541.1	3,634.6	2,775.6	1,740.8	茶	226.3	149.1	99.1	86.2
スズ ¹⁾	275.3	246.5	153.3	117.9	合板	667.9	824.7	1,002.4	1,262.7
ゴム ²⁾	954.5	718.4	725.8	687.6	電気製品	168.9	144.0	97.7	42.6

(注) * 1～9月。 1) 鉱石と金属を両方含む。 2) 天然ゴムと加工品を両方含む。

(出所) 第5表に同じ。

第7表 主要商品グループ別輸出入額

(単位: 100万米ドル)

輸 出					輸 入			
1984	1985	1986	1987*		1984	1985	1986	1987*
219.6	89.9	39.5	19.2	機械・電気部品	3,393.2	2,698.6	2,865.9	2,663.8
16,220.2	12,946.4	8,571.5	6,038.8	鉱物製品	2,864.1	1,450.9	1,283.3	1,055.0
630.3	657.5	521.9	495.5	基礎金属	1,458.7	1,330.7	1,186.2	1,043.0
1.7	3.0	21.4	19.9	輸送機器	1,622.3	889.0	1,214.1	749.3
167.5	206.4	252.3	158.7	化学製品	1,646.8	1,514.0	1,500.0	1,421.8
208.6	220.1	272.9	212.4	食品, 食料, 酒類	158.4	134.2	210.9	180.2
955.5	727.4	737.0	699.7	合成樹脂, 同製品	648.1	571.1	658.6	573.1
480.5	544.7	794.9	703.9	繊維, 同製品	437.3	404.8	435.7	429.3
1,086.1	1,084.8	1,337.7	866.3	野菜, 果物等製品	608.9	469.1	470.5	345.0
7.8	8.1	55.6	27.0	宝石・貴金属	18.0	3.2	3.4	9.0
26.6	27.3	32.2	72.6	紙・同製品	374.7	267.0	302.2	269.4
30.6	68.6	82.1	28.9	光学・音響機器	270.5	234.2	238.8	257.9
1,852.8	2,002.5	2,086.0	2,417.7	その他	381.1	292.3	348.8	307.5
21,887.8	18,386.7	14,805.0	12,260.6	合 計	13,882.1	10,259.1	10,718.4	9,304.3

(注) * 1～9月。

(出所) 中央統計局, *Indikator Ekonomi*, 1984年7月号, 1987年12月号。

第8表 主要相手国別輸出入額

(単位: 100万米ドル)

輸 出					輸 入			
1984	1985	1986	1987*		1984	1985	1986	1987*
10,352.5	8,593.5	6,644.1	5,235.2	日 本	3,307.7	2,644.1	3,128.2	2,796.4
4,504.7	4,040.2	2,901.5	2,559.3	アメリカ	2,559.9	1,720.9	1,482.4	947.7
246.3	254.9	334.2	253.9	西 ド イ ツ	820.1	677.1	719.1	602.7
167.7	191.4	196.6	130.8	イ ギ リ ス	297.2	300.4	341.7	246.1
48.5	70.6	92.9	71.5	フ ラ ン ス	431.9	284.4	280.7	261.2
275.2	149.2	158.6	175.4	オーストラリア	372.0	460.5	413.4	320.7
2,125.5	1,625.6	1,238.9	1,010.4	シンガポール	1,791.4	839.1	968.8	835.0
166.1	198.6	108.3	56.8	フィリピン	15.0	23.0	28.2	90.9
97.5	81.4	83.0	62.0	タ イ	55.4	47.9	72.1	50.3
98.2	76.6	82.3	67.7	マレーシア	86.2	52.4	50.4	98.6

(注) * 1～9月。

(出所) 第7表に同じ。

第9表 国際収支

(単位: 100万米ドル)

	1982	1983	1984	1985	1986	1986/87	1987/88 ¹⁾	1988/89 ²⁾
経常収支	-5,458	-6,442	-1,970	-1,950	-4,099	-4,051	-1,685	-654
貿易収支	1,893	963	5,707	5,822	2,458	2,246	5,033	6,388
輸出 f o b	19,747	18,689	20,574	18,527	14,396	13,697	17,601	19,519
(うち石油・LNG)	(15,869)	(13,696)	(14,379)	(12,549)	(7,740)	(6,966)	(8,547)	(8,174)
輸入 f o b	-17,854	-17,726	-15,047	-12,705	-11,938	-11,451	-12,568	-13,131
サービス収支	-7,351	-7,405	-7,677	-7,772	-6,557	-6,297	-6,718	-7,042
運輸・旅行 (純)	-2,625	-2,422	-2,016	-1,717	-1,454			
投資収益 (純)	-3,030	-3,612	-4,061	-3,311	-3,211			
政府関係 (純)	-131	-73	-61	-125	-125			
その他 (純)	-1,565	-1,298	-1,539	-2,619	-1,767			
資本収支	5,756	6,602	3,622	1,807	4,365	4,575	2,547	1,466
民間 (純)	1,639	1,826	757	68	1,291	1,232	1,179	1,063
政府 (純)	4,117	4,776	2,865	1,739	3,074	3,343	1,368	403
誤差・脱漏	-2,229	494	-709	238	-810	-1,262	235	0
総合収支	-1,931	654	943	95	-544	-738	1,097	812
資金移動	1,931	-654	-943	-95	544	738	-1,097	-812
I M F	-10	163	-6	-7	-10			
短期負債	—	1	1	—	—			
短期資産	1,941	-818	-938	-88	554			

(注) 1) 実績推計。 2) 計画値。

(出所) 1982~86年は Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*, 1988年2月号。1986/87~1988/89年度(会計年度4~3月)は, *Nota Keuangan* 1988/89。

第10表 通貨供給

(単位: 10億ルピア)

	1982.12	1983.12	1984.12	1985.12	1986.6	1986.12	1987.6	1987.9
現金通貨	2,934	3,333	3,712	4,440	4,833	5,338	5,624	5,605
銀行保有現金	342	370	508	696	732	786	722	800
預金通貨	4,187	4,236	4,869	5,664	5,522	6,339	5,964	6,367
中央銀行	53	59	52	104	116	211	58	104
外国為替銀行	3,331	3,158	3,571	4,063	3,906	4,623	4,276	4,586
外国銀行	181	234	287	298	295	287	322	323
その他商業銀行	222	319	358	527	612	654	751	766
開発銀行	400	466	601	672	593	564	557	587
通貨供給	7,121	7,569	8,581	10,104	10,355	11,677	11,588	11,972

(出所) Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*, 1988年2月号。

第11表 新規外国投資許可状況 (会計年度4～3月)

(単位: 100万米ドル)

部 門	1983/84		1984/85		1985/86		1986/87	
	件 数	投資許可額	件 数	投資許可額	件 数	投資許可額	件 数	投資許可額
1. 農 業	—	—	1	2.6	3	4.4	9	105.4
2. 林 業	—	—	—	—	—	—	1	1.0
3. 漁 業	1	1.6	1	13.9	2	11.1	3	8.2
4. 鉱 業	—	—	—	—	—	—	41	...
5. 食 品	—	—	—	—	2	27.4	2	16.6
6. 織 維 工 業	2	4.1	2	6.9	1	4.8	—	—
7. 木 材 工 業	1	12.8	—	—	1	11.0	1	4.8
8. 製 紙 業	3	504.1	—	—	—	—	1	55.0
9. 化 学 工 業	4	57.5	8	84.7	7	255.7	10	267.2
10. 非 鉄 金 属 工 業	—	—	—	—	—	—	1	12.0
11. 基 礎 金 属 工 業	1	4.1	2	650.7	2	8.8	2	38.0
12. 金 属 工 業	20	554.7	9	111.3	12	129.6	6	32.0
13. そ の 他 工 業	—	—	1	1.0	—	—	1	3.0
14. 建 設 業	6	41.9	4	22.4	12	143.7	11	66.0
15. 商 業	4	69.8	—	—	—	—	—	—
16. ホ テ ル 業	2	77.9	2	84.0	—	—	—	—
17. 運 輸 業	—	—	1	4.2	—	—	1	15.0
18. 通 信 業	—	—	7	66.5	—	—	—	—
19. そ の 他 サービス 業	—	—	—	—	1	28.8	10	60.6
合 計	44	1,328.5	38	982.7	43	625.3	100	684.8

(出所) 第3表に同じ (ただし表Ⅲ-5)。

第12表 新規国内投資許可状況 (会計年度4～3月)

(単位: 10億ルピア)

部 門	1983/84		1984/85		1985/86		1986/87	
	件 数	投資許可額	件 数	投資許可額	件 数	投資許可額	件 数	投資許可額
1. 農 業	34	366.3	16	106.1	35	360.9	76	2,103.0
2. 林 業	6	41.9	7	56.1	1	17.7	3	9.6
3. 漁 業	16	215.8	—	—	27	219.7	42	225.5
4. 鉱 業	18	132.7	7	15.0	9	51.6	13	76.1
5. 食 品	25	98.4	19	70.4	21	154.1	35	125.3
6. 織 維 工 業	12	39.5	10	26.3	10	50.3	19	157.7
7. 木 材 工 業	20	125.8	9	44.3	15	60.6	26	130.0
8. 製 紙 業	20	486.9	4	15.4	1	8.0	2	11.5
9. 化 学 工 業	44	793.7	30	253.2	25	419.0	35	485.7
10. 非 鉄 金 属 業	30	2,031.6	14	209.1	14	77.9	5	35.0
11. 基 礎 金 属 工 業	11	50.4	9	409.8	3	12.5	6	133.0
12. 金 属 工 業	29	837.5	21	104.1	33	164.1	40	121.9
13. そ の 他 工 業	1	0.2	—	—	4	4.1	2	2.9
14. 建 設 業	16	177.7	7	57.2	14	121.9	5	58.0
15. 商 業	15	144.5	—	—	1	8.3	1	16.1
16. ホ テ ル 業	21	122.1	28	418.0	25	352.5	26	223.0
17. 運 輸 業	4	7.7	3	7.6	4	12.4	8	79.3
18. そ の 他 サービス 業	6	38.7	6	24.1	9	143.1	31	175.9
合 計	328	5,711.5	190	1,816.7	251	2,238.5	375	4,169.4

(出所) 第3表に同じ (ただし表Ⅲ-1)。

第13表 拡張外国投資許可状況 (会計年度4～3月)

(単位: 100万米ドル)

部 門	1983/84		1984/85		1985/86		1986/87	
	件 数	投資許可額	件 数	投資許可額	件 数	投資許可額	件 数	投資許可額
1. 農 業	2	1.2	—	—	3	4.7	6	27.3
2. 林 業	2	0.5	—	—	—	—	1	1.1
3. 漁 業	2	20.9	1	11.9	—	—	—	—
4. 食 品 業	6	93.8	5	77.3	—	—	2	14.1
5. 織 維 工 業	2	4.9	1	0.2	1	2.0	5	20.6
6. 木 材 工 業	3	5.9	1	8.5	1	0.2	2	14.4
7. 製 紙 業	—	—	—	—	—	—	1	18.0
8. 化 学 工 業	14	312.1	10	82.1	6	40.0	18	56.0
9. 非 鉄 金 属 工 業	2	35.0	1	4.6	1	6.5	1	15.3
10. 基 礎 金 属 工 業	1	16.5	—	—	—	—	—	—
11. 金 属 工 業	11	68.5	13	111.6	15	167.1	12	34.5
12. そ の 他 工 業	2	3.0	2	6.7	—	—	1	15.0
13. 建 設 業	—	—	1	1.2	4	9.3	—	—
14. ホ テ ル 業	—	—	—	—	—	—	1	55.0
15. 娯 楽 業	—	—	—	—	—	—	1	...
16. その他サービス業	—	—	—	—	—	—	1	4.5
合 計	47	562.3	35	304.1	31	229.8	51	275.8

(出所) 第3表に同じ (ただし表Ⅲ-6)。

第14表 拡張国内投資許可状況 (会計年度4～3月)

(単位: 10億ルピア)

部 門	1983/84		1984/85		1985/86		1986/87	
	件 数	投資許可額	件 数	投資許可額	件 数	投資許可額	件 数	投資許可額
1. 農 業	3	1,888	8	143,018	21	219,145	14	195,835
2. 林 業	7	27,386	2	5,389	3	4,702	5	32,469
3. 漁 業	—	—	—	—	2	1,515	1	119
4. 鉱 業	—	—	—	—	1	5,619	2	50,023
5. 食 品 業	3	10,418	10	207,529	14	155,444	19	285,303
6. 織 維 工 業	6	80,685	10	156,011	7	45,556	22	168,678
7. 木 材 工 業	16	120,814	8	17,422	6	25,842	2	6,489
8. 製 紙 業	2	13,574	1	2,295	—	—	2	29,108
9. 化 学 工 業	7	40,747	10	49,255	10	501,140	16	435,913
10. 非 鉄 金 属 工 業	4	6,325	3	5,504	2	49,960	1	2,966
11. 基 礎 金 属 工 業	2	13,116	3	32,508	2	72,806	1	26,312
12. 金 属 工 業	1	3,456	7	159,875	10	153,544	15	109,054
13. そ の 他 工 業	4	8,540	1	1,773	1	6,059	3	10,574
14. 建 設 業	2	15,346	4	28,405	3	13,405	3	13,160
15. 商 業	1	2,291	1	3,161	—	—	—	—
16. ホ テ ル 業	4	87,611	1	796	7	73,769	7	72,057
17. 運 輸 業	6	86,221	—	—	3	71,116	8	77,802
18. その他サービス業	—	—	—	—	2	80,247	1	2,293
合 計	68	518,418	69	812,941	94	1,479,869	122	1,518,155

(出所) 第3表に同じ (ただし表Ⅲ-2)。

第15表 外国政府借款 (協定ベース)

(単位: 100万米ドル)

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87 ¹⁾
1. ソフトローン	2,006.5	2,245.1	2,506.4	2,473.9	3,856.2
アオオベイ	95.0	106.5	135.0	100.0	86.0
メスト	39.7	40.7	39.9	30.6	32.5
ララン	60.7	59.6	53.2	48.2	71.0
ギリ	7.8	6.9	6.4	4.8	7.7
イタ	—	—	32.5	19.3	67.6
日西カフ	25.0	—	30.0	30.0	30.0
ドイ	257.4	279.3	321.3	303.3	1,378.6
ラナ	—	—	37.5	29.4	22.2
スニフスオ	26.3	32.4	30.9	29.3	38.8
イラン	85.4	52.2	51.2	38.5	—
スニフスオ	—	—	4.1	5.5	8.4
ベス	—	—	—	1.6	2.0
トリア	—	—	—	—	2.4
クウ	—	—	—	—	12.0
サウ	—	—	—	—	6.4
IAD	—	—	—	—	23.9
DAB	50.1	—	—	—	77.6
IDAB	—	—	—	—	8.2
IFAD	345.0	400.0	500.0	550.0	500.0
UNICEF	925.0	1,200.0	1,200.0	1,200.0	1,400.0
UNEP	12.0	16.0	14.0	20.0	14.2
WFP	39.1	39.0	38.0	36.4	27.0
WFP	38.0	12.5	12.4	27.0	23.4
WFP	—	—	—	—	2.8
WFP	—	—	—	—	13.5
2. セミソフトローン	3,943.0	905.0	1,278.3	951.7	500.0
アオオベイ	348.8	252.0	201.2	117.2	14.8
メスト	3.4	—	42.0	—	—
ララン	—	2.7	35.6	3.9	—
ギリ	243.6	26.8	40.0	106.7	30.1
イタ	59.8	—	—	29.9	—
日西カフ	—	—	—	—	14.5
ドイ	500.6	114.0	133.9	169.0	80.9
ラナ	1,960.4	393.9	610.6	368.4	241.8
スニフスオ	433.3	54.7	114.1	98.2	89.4
イタ	6.3	12.0	20.2	24.8	—
韓	3.0	—	—	—	—
フス	194.9	44.5	72.4	33.6	28.5
ス	188.9	—	—	—	—
ス	—	4.4	8.3	—	—
3. 現金借款 ²⁾	2,299.8	1,378.5	1,864.2	1,864.2	560.6
合 計	8,249.3	4,528.6	4,579.1	5,289.8	4,916.8

(注) 1) 暫定値。 2) 輸出信用を含む。 3) 起債およびシンジケートローンからなる。

(出所) 第3表に同じ (ただし表V-12)。

第16表 物価指数

A 消費者物価指数	1985	1986	1987	B 卸売物価指数	1985	1986	1987
食 料	228.16	247.81	296.14	農 業 (44品目)	118	128	151
住 宅	284.29	295.31	321.45	鉱 業 (6品目)	117	125	132
衣 料	225.00	236.41	270.35	製 造 業 (140品目)	115	123	144
そ の 他	254.87	264.81	297.91	輸 入 (53品目)	119	129	161
				輸 出 (38品目)	113	85	121
総 合	248.40	262.88	300.75	総 合 (281品目)	116	116	144

A (注) 1985, 86年は年平均值。1987年は年末値。1977.4~1978.3=100。全国17都市。

(出所) 中央統計局, Statistik Indonesia 1986, および Weekly Report (Bank Indonesia, 1988年2月18日)。

B (注) 1985, 86年は年平均值。1987年は10月の値。1983=100。

(出所) 中央統計局, Indikator Ekonomi, 1987年12月号。

第17表 国家歳入 (会計年度4～3月)

(単位: 10億ルピア)

	1985/86		1986/87		1987/88	1988/89
	予 算	実 績	予 算	実 績	予 算	予 算
A 経 常 歳 入	18,678	19,252	17,833	16,141	17,236	21,803
I 石油・天然ガス部門	11,160	11,144	9,739	6,338	6,939	8,856
1. 石油	9,480	...	8,146	...	5,978	7,775
2. 天然ガス	1,680	...	1,593	...	961	1,081
II 非石油・天然ガス部門	7,518	8,108	8,094	9,803	10,298	12,947
1. 所得税	3,708	2,313	2,881	2,271	3,316	3,762
2. 付加価値税・奢侈品販売税	1,666	2,327	2,143	2,900	3,546	4,788
3. 輸入税	717	607	580	960	662	1,068
4. 消費税	963	944	1,055	1,056	1,076	1,332
5. 輸出税	102	51	79	79	71	144
6. 土地・建物税*	167	167	284	190	274	322
7. その他の税収	96	207	119	190	190	272
8. 税外収入	732	1,492	954	1,147	1,049	1,259
9. 石油製品販売収入	—	—	—	1,010	114	—
B 開 発 歳 入	4,368	3,572	3,589	5,752	5,547	7,161
1. プログラム援助	71	69	81	1,958	121	1,163
2. プロジェクト援助	4,297	3,503	3,508	3,795	5,426	5,998
合 計	23,046	22,825	21,422	21,893	22,783	28,964

(注) * 1985/86年度は土地税 (Ipeda)。

(出所) Nota Keuangan 1988/89, および Bank Indonesia, Indonesian Financial Statistics, 1987年10月号。

第18表 国家歳出 (会計年度4～3月)

(単位: 10億ルピア)

	1985/86		1986/87		1987/88	1988/89
	予 算	実 績	予 算	実 績	予 算	予 算
A 経 常 歳 出	12,399	11,951	13,126	13,559	15,027	20,066
I 人 件 費	4,117	4,018	4,213	4,311	4,317	4,816
1. 米の現物供与・年金	483	402	483	406	483	483
2. 給与	3,116	3,073	3,211	3,330	3,276	3,739
3. 食料	313	300	313	288	315	323
4. その他国内人件費	117	161	117	177	118	141
5. 国外人件費	89	82	89	110	125	131
II 物 件 費	1,530	1,367	1,367	1,366	1,175	1,333
1. 国内物件費	1,452	1,310	1,297	1,293	1,086	1,222
2. 国外物件費	78	57	70	73	89	111
III 地方補助金	2,590	2,489	2,640	2,650	2,649	2,893
IV 債務返済	3,559	3,323	4,223	5,058	6,805	10,648
1. 国内	30	20	40	—	40	40
2. 国外	3,529	3,303	4,183	5,058	6,765	10,608
V 食糧備蓄費	—	—	417	29	—	—
VI その他	602	754	266	145	80	109
B 開 発 歳 出	10,647	10,873	8,296	8,332	7,757	8,898
1. ルビアン支	6,350	7,370	4,788	4,537	2,331*	2,900*
2. プロジェクト援助	4,297	3,503	3,508	3,795	5,426	5,998
合 計	23,046	22,824	21,422	21,891	22,783	28,964

(注) * ルビアン建てのプロジェクト援助を除く。

(出所) 第17表に同じ。